

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 38 年 10 月 1 日
(第 62 期) 至 昭和 39 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 39 年 6 月 29 日提出

会 社 名 旭化成工業株式会社
英 訳 名 Asahi Chemical Industry Co.,
Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 宮 崎 輝[㊟]

本店の所在場所 大阪市北区堂島浜通 1 丁目 25 番地の 1
電話番号 大阪 (361) 局 1291 (大代表)
連絡者 会計課長 佐 藤 栄 三
もよりの連絡場所 東京都千代田区有楽町 1 丁目 12 番地の 1
電話番号 東京 (591) 局 3411 (大代表)
連絡者 総務部長 小 城 戸 慶 一

公認会計士の監査証明

氏 名 高 橋 哲 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づいて財務書類の監査を受け、21 頁の通り監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 支 店	東京都千代田区有楽町 1 丁目 12 番地の 1
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町 66 番地
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町 49 番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 55 番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市下柳町 23 番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通十番町 1915 番地
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南二条西 4 丁目 12 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 6 年 5 月 21 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 次の各製品及びその副生品の製造，加工並びに売買
 - イ 人造繊維及びその織物
 - ロ 火薬，爆薬及び火工品
 - ハ 高度化成肥料及びその他の肥料
 - ニ 有機，無機の工業薬品，医薬品及びその他の化学製品
 - ホ 合成樹脂，合成ゴム 合成皮革及びその他の可塑物
 - ヘ 工業用硝化綿及び塗料
 - ト 調味料，澱粉及びその他の食品
 - チ マグネシウム，その他の金属及び窯業製品
 - リ 和 洋 紙
- 2 前号に関する機械装置の設計，製作，据付並びに技術指導
- 3 自家用の発電及び送電

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 9,360,000,000円

注 昭和 38 年 10 月 29 日開催の当社取締役会において，株主割当により 112,320,000 株および資本金端数整理のため公募により 480,000 株，計 112,800,000 株の新株式発行を決議し，昭和 39 年 3 月 31 日全額の払込を完了した。

この結果，昭和 39 年 4 月 1 日付をもつて当社の資本金 15,000,000,000円，発行済株式総数は300,000,000 株となった。

(4) 株 式

(イ) 株 式 の 総 数

発行予定株式総数 370,000,000 株 発行済株式総数 187,200,000 株

注 昭和 39 年 5 月 28 日開催の当社株主総会の決議に基き，同日付をもつて当社の発行予定株式総数は 1,200,000,000 株となった。

(ロ) 発 行 済 株 式

記名，無記名の別，及び額面，無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
記 名 式 額 面 株	普通株	187,200,000株	50円	{東京，大阪，名古屋 京都，神戸，福岡， 広島，新潟，札幌	な し

(5) 株 式 の 状 況 (昭和 39 年 3 月 31 日現在)

(イ) 所有者別及び所有数別状況

1 人当り平均持株数 5,243 株

所 有 者 別

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合 計
株 主 数	名 0	名 85	名 126	名 232	名 72	名 35,187	名 35,702
所有株式数 (イ)	株 0	株 103,367,046	株 6,753,307	株 9,888,186	株 2,325,550	株 64,865,911	株 187,200,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 55.22	% 3.61	% 5.28	% 1.24	% 34.65	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	名 98	名 28	名 523	名 1,145	名 22,497
所有株式数 (ロ)	株 127,009,552	株 1,876,783	株 8,612,169	株 7,413,514	株 37,501,765
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.27	% 0.08	% 1.46	% 3.21	% 63.01
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 67.85	% 1.00	% 4.60	% 3.96	% 20.03

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	名 4,404	名 4,374	名 2,633	名 35,702
所 有 株 式 数 (ハ)	株 3,399,396	株 1,253,613	株 133,208	株 187,200,000
株主総数に対する(ロ) の割合	% 12.34	% 12.25	% 7.38	% 100.00
発行済株式総数に対 する(ハ)の割合	% 1.82	% 0.67	% 0.07	% 100.00

(ロ) 地域的分布状況

都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済総 数に対する 割 合	都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済総 数に対する 割 合
北海道	名 345	% 0.97	株 587,178	% 0.31	滋 賀	名 434	% 1.22	株 736,098	% 0.39
青 森	39	0.11	50,616	0.03	京 都	1,819	5.09	3,025,856	1.62
秋 田	69	0.19	387,318	0.21	大 阪	5,995	16.79	35,253,485	18.83
岩 手	63	0.18	165,058	0.09	兵 庫	3,622	10.26	8,671,229	4.63
宮 城	115	0.32	144,122	0.08	奈 良	747	2.09	1,607,474	0.86
山 形	100	0.28	136,864	0.07	和 歌 山	752	2.11	1,517,002	0.81
福 島	190	0.53	293,600	0.15	鳥 取	223	0.62	318,268	0.17
茨 城	209	0.58	260,262	0.14	島 根	138	0.39	184,646	0.10
栃 木	189	0.53	238,032	0.13	岡 山	610	1.71	750,837	0.40
群 馬	227	0.64	313,402	0.17	広 島	643	1.80	1,101,996	0.59
埼 玉	585	1.64	782,296	0.42	山 口	339	0.95	541,622	0.29
千 葉	512	1.43	880,514	0.47	徳 島	300	0.84	480,790	0.26
東 京	6,059	16.97	99,440,932	53.12	香 川	342	0.96	510,100	0.27
神奈川	1,061	2.97	1,573,460	0.84	愛 媛	258	0.72	523,632	0.28
新 潟	422	1.18	664,912	0.35	高 知	142	0.40	235,996	0.13
富 山	544	1.52	2,043,910	1.09	福 岡	1,000	2.80	2,019,981	1.08
石 川	353	0.99	2,332,050	1.24	佐 賀	146	0.41	313,494	0.17
福 井	454	1.27	1,609,798	0.86	長 崎	202	0.57	385,824	0.21
山 梨	146	0.41	262,192	0.14	熊 本	293	0.82	698,372	0.37
長 野	291	0.82	353,922	0.19	大 分	199	0.56	575,804	0.31
岐 阜	553	1.55	857,908	0.45	宮 崎	1,345	3.77	3,944,978	2.11
静 岡	788	2.21	2,077,996	1.11	鹿 児 島	165	0.46	1,023,726	0.55
愛 知	1,890	5.29	3,866,624	2.07	在 外	64	0.18	2,308,296	1.23
三 重	680	1.90	1,147,528	0.61	合 計	35,702	100.00	187,200,000	100.00

注 外地株主内訳

アメリカ	56人	202,644株	メキシコ	1人	21,632株	香 港	2人	25,394株
沖 縄	2人	4,628株	レバノン	1人	3,000株	ブラジル	1人	8,000株
オランダ	1人	2,042,998株						

(ハ) 大 株 主

順位	氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面, 無額面の別, 種類 及び数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
1	三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地1	記 名 式 株 額 面 普 通 株 式 21,324,026	11.39
2	東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目1番地	" 14,412,000	7.70
3	住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地2	" 11,423,056	6.10
4	株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22番地	" 9,040,924	4.83
5	株式会社大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2丁目2番地	" 3,287,000	1.76
6	朝日生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2丁目103	" 3,200,574	1.71
7	三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1丁目1番地2	" 2,424,318	1.30
8	株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2丁目21番地	" 2,410,388	1.29

順位	氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、 無額面の別、種類 及び数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
9	安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重州1丁目3番地	2,386,984	1.28
10	アルゲメーネ・クンスト ジイデ・ウニ・エヌ・ヴィ	東京都千代田区丸ノ内3丁目10番地 常任代理人オランダ銀行東京支店	2,042,998	1.09
	計		71,952,268	38.45

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 な し
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔株主名簿の閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔基準日〕 — —
 〔株券の種類〕 1株、10株、50株、100株、500株、1,000株、5,000株、10,000株、100株未満の株数表示株券
 〔株券に対する手数料〕 名義書換 無料、新株交
 〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

付原則として無料
 〔株式名義書換〕 取扱所 大阪市北区堂島浜通1丁目25番地ノ1(新大ビル5階)当社証券課
 取次所 東京都千代田区有楽町1丁目12番地1(日比谷三井ビル7階)当社文書課 福岡市天神町8(西日本ビル4階)当社福岡事務所
 〔株式に対する特典〕 な し
 〔公告掲載新聞名〕 朝日新聞(大阪)

銘 柄	旭化成工業株式会社 株 式	38年10月	11 月	12 月	39年1月	2 月	3 月
	最 高	円 199	円 188	円 172	円 163	円 134	円 134
大阪証券取引所				権利落新株 135	権利落新株 128	旧株 134	旧株 134
	最 低	円 182	円 168	円 147	円 148	円 115	円 124
				権利落新株 121	権利落新株 111	旧株 115	旧株 124

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
第60期	38.3	5円	第61期	38.9	3円	第62期	39.3	3円

- 注 1. 最高、最低株価は大阪証券取引所における市場相場による。
 2. 最高、最低株価欄の新株は発行日決済取引を行つたものである。
 3. 一株の配当額欄は第60期は額面100円に対するもので配当率1割、第61、62期は額面50円に対するもので配当率1割2分となる。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年6月20日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
代表取締役 取締役会長	片岡 武 修 (明治35年3月16日生)	昭和3年3月慶応義塾大学法学部卒、5年8月入社、22年3月取締役、同年5月専務取締役、24年1月取締役社長、36年7月取締役会長	記名式額面 1,520,000株 普通株
代表取締役 取締役社長	宮崎 輝 (明治42年4月19日生)	昭和9年3月東京大学法学部卒、同年4月入社、22年3月取締役、同年5月常務取締役、33年4月専務取締役、36年7月取締役社長、38年5月新旭化成工業株式会社取締役社長兼務	" 1,315,200
取締役 副社長	刈谷 亨 (明治39年7月8日生)	昭和6年3月東京大学工学部卒、同年4月日本窒素火薬入社、22年3月取締役、同年5月常務、36年7月専務取締役、37年6月取締役副社長、38年5月新旭化成工業株式会社取締役副社長兼務	" 1,036,800
専務取締役	小幡 謙三 (明治43年1月24日生)	昭和8年3月京都大学経済学部卒、9年1月入社、22年3月取締役、同年5月常務取締役、36年7月専務取締役、38年5月新旭化成工業株式会社専務取締役兼務	" 1,020,000
専務取締役	堀 深 (明治40年4月17日生)	昭和4年3月東京商科大学専門部卒、5年12月入社、22年5月取締役、33年4月常務取締役、37年6月専務取締役、38年5月新旭化成工業株式会社専務取締役兼務	" 1,280,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
専務取締役 開発本部長	久保田 正雄 (明治42年1月18日生)	昭和6年3月東京大学理学部卒、同年4月入社、22年5月取締役、34年2月常務取締役、37年6月専務取締役兼開発本部長、38年5月新旭化成工業株式会社専務取締役兼務、理学博士	記名式額面 普通株 781,600
常務取締役	磯部 一充 (明治41年5月25日生)	昭和8年3月東京大学経済学部卒、同年4月日本窒素肥料入社、22年3月当社転勤、25年5月取締役、37年6月常務取締役	" 339,612
常務取締役	桜井 弘 (明治41年7月28日生)	昭和9年6月東京大学経済学部卒、12年6月東京火薬工業入社、21年11月当社転勤、34年5月取締役、37年6月常務取締役	" 16,640
常務取締役	中沢 五郎 (明治44年7月3日生)	昭和9年3月東京大学工学部卒、同年4月入社、34年5月取締役、37年6月常務取締役	" 11,974
常務取締役 (開発本部) (次長)	角田 吉雄 (大正1年8月31日生)	昭和9年3月東京大学理学部卒、13年3月朝鮮窒素肥料入社、23年1月当社転勤、34年5月取締役、36年9月開発本部次長兼務、37年6月常務取締役、理学博士	" 16,944
取締役	織田 淳磨 (明治43年3月12日生)	昭和10年3月東京大学法学部卒、同年3月日本窒素肥料入社、21年3月当社転勤、34年5月監査役、36年11月取締役	" 87,827
取締役	瀬川 正徳 (明治40年5月22日生)	昭和10年3月東京大学工学部卒、同年4月中島飛行機東京発動機製作所入社、24年3月当社入社、36年11月当社取締役	" 10,000
取締役 (用役計画) (部長)	藤井 政男 (明治44年12月25日生)	昭和10年3月東京大学工学部卒、同年4月朝鮮窒素肥料入社、21年9月当社転勤、37年4月延岡支社長兼動力部長兼工作所長、37年5月取締役、38年7月用役計画部長兼務	" 23,952
取締役 (カンミロン事業部) (長)	団 野 武 (大正2年4月29日生)	昭和11年3月大阪大学工学部卒、同年3月入社、38年5月取締役、同年同月新旭化成工業株式会社取締役兼務、39年6月カンミロン事業部長兼務	" 39,139
監査役	飯島 貞雄 (明治24年8月29日生)	明治40年3月金沢商業卒、昭和4年3月入社、11年11月取締役、20年5月専務取締役、21年11月辞任、32年9月監査役	" 7,481
監査役	吉岡 喜一 (明治34年5月31日生)	大正13年3月神戸高等商業学校卒、同年4月日本窒素肥料入社、昭和22年2月同社取締役副社長、25年1月新日本窒素肥料株式会社取締役副社長、33年1月同社取締役社長、36年11月当社監査役	" 6,521
計	16名		" 7,513,690

(7) 従業員の状況

員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与

(昭和39年3月31日現在)

資 格		性 別	員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 額 (月 額)
職	員	{ 男女計	名	才	年	円
			3,628	32.5	11.2	47,941
			1,197	23.4	4.0	21,195
工	員	{ 男女計	4,825	30.2	9.4	41,306
			8,558	36.3	14.0	31,787
			2,552	24.7	7.5	17,133
計	{ 男女計	11,110	33.7	12.5	28,421	
		12,186	35.2	13.2	36,596	
		3,749	24.3	6.4	18,430	
			15,935	32.7	11.6	32,834

注 1 平均給与額は、39年3月中における1人当りの平均実支給額(税込)であり賞与一時金は含まれていない。

2 労働組合との間の特記事項

38年下期中における労働組合との主な交渉事項は、年間臨時給与の問題であつたが円満解決した。

なお、当社における労働組合は、全国繊維産業労働組合同盟化繊部会に加盟している。

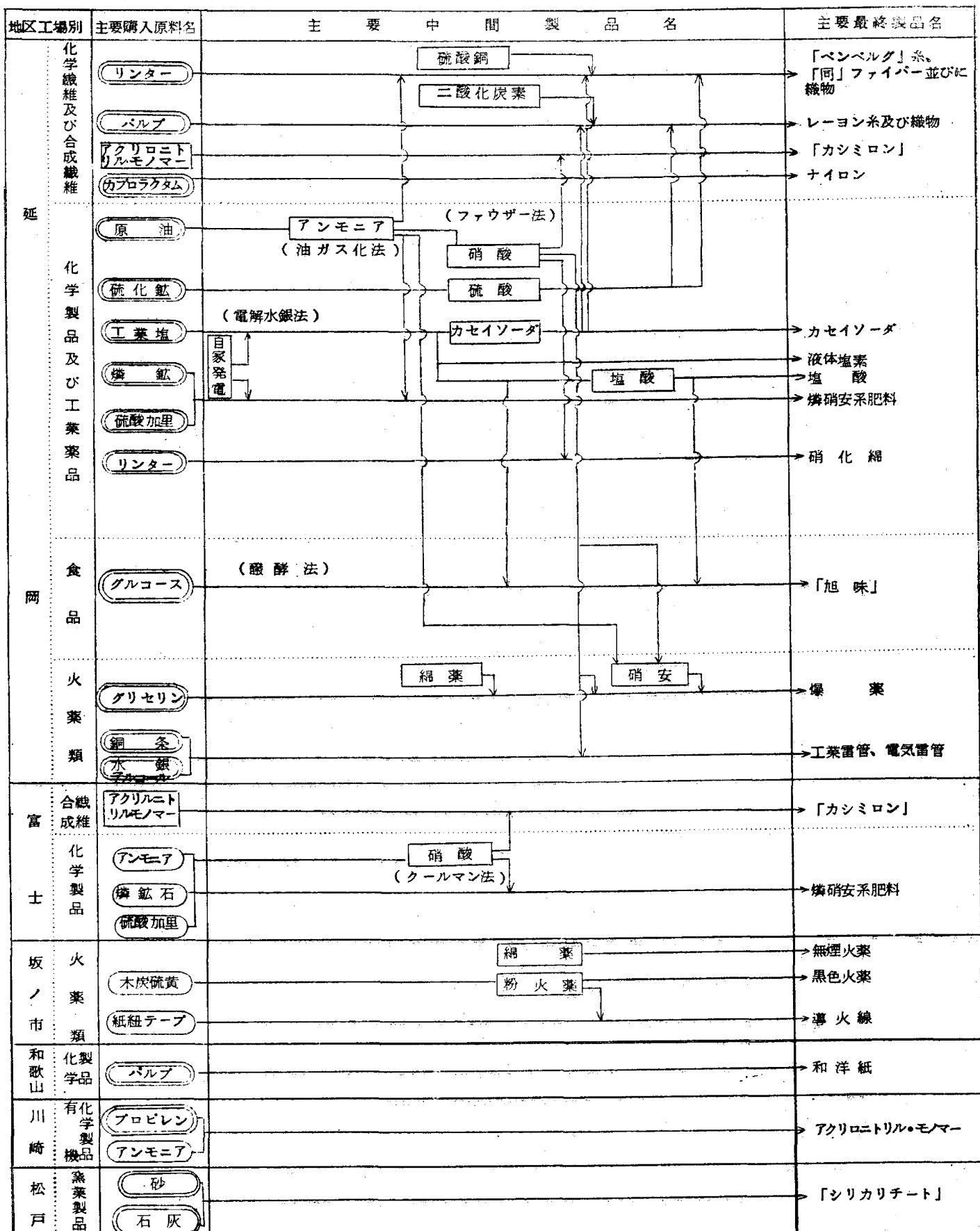
第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(イ) 事業の態様とその内容

当社は自給化学製品を基礎として、化学繊維(「ベンベルグ」系(キュプラ系)「同」ファイバー、レーヨン系)合成繊維(「カシミロン」(アクリル系)ナイロン)火薬類(産業用爆薬、火工品、無煙火薬)アクリロニトリルモノマー高度化成肥料、硝化綿、塩素系製品(塩酸、液体塩素)食品系製品(化学調味料「旭味」)建材「シリカリチート」その他化学製品の製造販売並びに関連事業を多角的に、かつ一貫して営む総合化学会社である。

最近一ヶ年の売上高を基準とした部門別の比率は繊維部門77%、火薬部門4%、食品部門5%、化成品その他部門14%である。これらの原料及び製品の関連を図示すると次の通りである。



凡例 ◎ 主要購入原料 ○ 購入原料 □ 自給原料

(ロ) 外国との技術提携の状況

① の技術導入関係

- (a) アメリカ ボーニット ミルズ社よりの技術導入 (1953年3月17日)
 内容 「ベンベルグ」系の連続紡糸に関する特許権の譲渡及び技術の提供
 期間 最終特許権の存続期間満了の日 (1969年7月27日)
 対価 500,000 ドル
- (b) アメリカ テキサコ社よりの技術導入 (1956年9月4日)
 内容 油ガス化法に関する特許権の実施許諾
 期間 1957年1月22日より15年
 対価 76,589 ドル
- (c) アメリカ ケミカル、コントラクション社よりの技術導入 (1956年11月29日)
 内容 油ガス化法によるアンモニア合成工場の設計建設に関する技術の提供
 期間 1957年1月22日より15年
 対価 155,000 ドル、他に立替費用として213,000 ドル以内、技術者招へい費として24,000 ドル以内
- (d) イタリア モンテカティーニ社よりの技術導入 (1957年4月11日)
 内容 ファウザー式空気加圧硝酸製造に関する技術の提供
 期間 1958年12月2日より15年
 対価 21,428 ポンド 11 シリング 5 ペンス、他に技術者招へい費として、1,786 ポンド
- (e) ヴェネズエラ プロスペクト社よりの技術導入 (1960年3月11日)
 内容 アメリカ、ソハイオ社のアクリロニトリルの製造に関する技術の提供及び日本特許権の実施許諾
 期間 1960年9月6日より15年
 対価 頭金 210,000 ドル、ランニングロイヤルティ 1 ポンド当り 1.35 セント、以下生産量の累増に応じて逓減
- (f) フランス クールマン社よりの技術導入 (1959年10月20日)
 内容 クールマン式硝酸製造法に関する技術の提供
 期間 無期限
 対価 177,800 ドル、技術者招へい費 12,300 ドル
- (g) フランス マグネテルム社よりの技術導入 (1960年11月24日)
 内容 金属マグネシウムの製造に関する日本特許権の実施許諾及び技術の提供
 期間 無期限
 対価 388,888 ドル、技術者招へい費 12,300 ドル
- (h) アメリカ ファイリップス・フォスキュー社よりの技術導入 (1960年11月30日)
 内容 軟質ポリウレタンフォーム製造技術知識の開示とその独占的实施許諾
 期間 商業的運転開始の日より10年
 対価 頭金 20,000 ドル、ランニングロイヤルティ 年間累積販売量の 0.8 %、以下生産量の累増に応じて逓減、技術者招へい費として1人1日当り 50 ドル
- (i) ソ連 ラズノエクスポートよりの技術導入 (1961年12月6日)
 内容 「シリカリチート」製造のノウハウ及び契約期間中に生ずる日本特許権、同出願特許の独占的实施許諾 (再実施許諾権を含む)
 期間 契約発効の日から10年間
 対価 頭金 235,294 ドル、ランニングロイヤルティ 年間販売額の 3 %、以下生産量の増加に応じて逓減。
 図面代 35,294 ドル、技術者招へい費として1人1日当り 33 ドル
- (j) アメリカ ファイヤストン社よりの技術導入 (1962年6月26日)
 内容 ナイロン6タイヤコード製造技術の提供
 期間 商業的運転開始の日より10年間
 対価 ノウハウ開示料 270,000 ドル、ランニングロイヤルティ 生産量 1 ポンド当り 1.6 セント
- (k) ドイツ ツインマー社よりの技術導入 (1962年6月26日)
 内容 カプロラクタム重合物製造技術の提供
 期間 商業的運転開始の日より5年間
 対価 442,857 ドル (5年間分割払い)
- (l) アメリカ ファイヤストン社よりの技術導入 (1963年5月7日)
 内容 ポリブタジエン、ポリイソプレン製造技術の提供
 期間 商業的運転開始の日より10年間
 対価 ノウハウ開示料 500,000 ドル、ランニングロイヤルティ 生産量 1 ポンド当り 0.75 セント

(m) イギリス ICI社より技術導入 (1963年9月10日)
 内容 三成分無閃光発射薬の製造に関する日本特許権の独占的实施許諾
 期間 1970年5月25日まで
 対価 ランニングロイヤルティ方式 (製品1ポンドに対し4ペンス)

②技術輸出関係

(a) インド バローダレーヨン社に対する技術輸出 (1960年6月27日)
 内容 ヴィスコースレーヨン糸の製造に関するノウハウの供与
 期間 プラント引渡終了の日まで
 対価 一時金方式

(b) パキスタン ダウ・ケミカル社に対する技術輸出 (1961年11月21日)
 内容 苛性ソーダの製造に関するノウハウの供与
 期間 プラント引渡終了の日まで
 対価 一時金方式

(c) イタリア アニッチ社に対する技術輸出 (1962年3月29日)
 内容 「カシミロン」製造に関するノウハウ及び特許権の実施許諾
 期間 商業的生産開始の日より10年間
 対価 頭金及びロイヤルティ方式

(d) パキスタン ダウ・インダストリー社に対する技術輸出 (1962年11月30日)
 内容 ヴィスコースレーヨン糸の製造に関するノウハウの供与
 期間 プラント引渡終了の日まで
 対価 一時金方式

(e) フランス ソシエテデグラモン社に対する技術輸出 (1963年4月22日)
 内容 連続イオン交換装置に関するノウハウ及び外国特許権の実施許諾及び技術指導, 連続イオン交換装置の製作及び販売権の許諾
 期間 契約発行の日から15年間
 対価 頭金及びロイヤルティ方式

(旭ダウ関係)

(a) アメリカ ダウ・ケミカル社よりの技術導入 (1952年3月10日)
 内容 ダウ社と旭化成とが共同出資して設立する「旭ダウ(株)」(持株比率50:50)に対し合成繊維「サラン」製造に関する特許権の独占的实施許諾, 技術の提供及び商標の使用許諾
 期間 1952年5月14日より15年
 対価 旭ダウが設立に際し発行する株式の半数 (額面500円 400,000株)

(b) アメリカ ダウ・ケミカル社よりの技術導入 (1954年11月26日)
 内容 ポリスチレン合成樹脂「スタイロン」製造に関する特許権の独占的实施許諾, 技術の提供及び商標の使用許諾
 期間 1955年9月6日より15年
 対価 旭ダウ社の増資新株式の半数 (額面500円 200,000株)

(c) アメリカ ダウ・ケミカル社よりの技術導入 (1957年12月17日)
 内容 スチレンモノマー製造に関する技術の提供
 期間 1958年7月1日より15年
 対価 旭ダウ社の増資新株式の半数 (額面500円 400,000株)

(d) スイス ダウ・ヒエミー社 (現在ダウ・ケミカル・インターナショナル社) よりの技術導入 (1960年4月14日)
 内容 スチレン系の共重合樹脂「タイリル」及び「ザーロン」の製造に関するノウハウ及び日本特許権の独占的实施許諾
 期間 商業的生産開始の日より10年
 対価 技術指導料 107,500 スイスフランロイヤルティ 正味販売価格の3%

(e) スイス ダウ・ヒエミー社 (現在ダウ・ケミカル・インターナショナル社) よりの技術導入 (1960年12月20日)
 内容 SBラテックスの製造に関する技術の提供
 期間 商業的生産開始の日より10年
 対価 頭金 225,000 スイスフラン・ランニングロイヤルティ 年間販売高の5%, 以下生産の累増に応じて逡減, 技術者招へい費として1人1日当たり215 スイスフラン

(f) スイス ダウ・ヒエミー社 (現在ダウ・ケミカル・インターナショナル社) よりの技術導入 (1960年9月20日)
 内容 スタイロフォーム及びポリエチレンフォームの製造に関する技術の提供
 期間 無期限
 対価 スタイロフォーム 一時金 983,750 スイスフラン, 技術者招へい費 30,960 スイスフ

			ラン ポリエチレンフォーム 一時金 962,000 スイスフラン, 技術者招へい費 30,960 スイスフラン
(g)	ス	イ	ス
		内 容	ダウ・ケミカル・インターナショナル社 (前ダウ・ヒエミー社) よりの技術導入 (1960 年 8 月 8 日)
		期 間	高圧ポリエチレンの製造に関するノウハウ及び日本特許権の独占的实施許諾
		対 価	工場運転開始日より 10 年間 頭金 150,000 スイスフラン, ランニングロイヤルティは販売額の 2.78 %, 以下生産量の増加に応じて逡減する。 ほかにエンジニアリグン業務代として 275,000 ドルを限度として技術者招へい費 1 人 1 日当り 215 スイスフラン
(h)	ス	イ	ス
		内 容	オスカー・マイヤー・カートリッジパック社よりの技術導入 (1961 年 10 月 15 日) 食品類包装機及び調帯機の製作並び運転に関する技術知識及びノウハウの独占的实施許諾
		期 間	無期限
		対 価	技術知識開示料 200,000 ドル, 技術者招へい費 4,500 ドル + 810,000 円
(i)	ア	メ	リ カ
		内 容	エッソ・リサーチ・アンド・エンジニアリング社よりの技術導入 (1962 年 9 月 25 日) スチレンモノマー製造用触媒に関する技術の提供
		期 間	1966 年 10 月 19 日まで (特許有効期間中)
		対 価	製造販売したスチレンモノマーの正味販売価格の 0.37% のランニングロイヤルティ
(j)	ス	イ	ス
		内 容	ダウ・ケミカル・インターナショナル社よりの技術導入 (1963 年 7 月 23 日) ポリエチレン加工に関する技術知識の独占实施許諾
		期 間	契約発効の日から 10 年間
		対 価	技術実施料 135,000,000 円相当 スイスフラン 技術知識開示料 300,000 スイスフラン 技術者招へい費 1 日当り 215 スイスフラン

(2) 設備の状況 (昭和39年3月31日現在)

当社の生産機構は、延岡地区の8工場、その他地区6工場計14工場及び発電所などからなっている。各事業設備（自家所有）の概要を表示すると下記の通りである。

[illegible]

注 1 本店事務所には、上記の外技術研究所、繊維研究所、紡績研究所、旧小倉及び基山工場並びに製品倉庫を含む。

2 延岡支社には、延岡研究所を含む。

3 ナイロン工場*印 671,874 千円は建設仮勘定計上中のもので外数表示である。

—旭化成 13—

(3) 現在実施中又は計画中の設備の新設、拡充若しくは改修

(昭和39年3月31日現在)

設備工事名	着工	完 成 予 定	所要資金 (百万円)	工事進 捗状況	工 事 の 目 的 及 び 効 果	資金調達 方 法
「ベンベルグ」連紡 機切替工事(第四期) (延岡)	昭38.12	昭37.7	(30) 235	20%	紡糸から仕上まで一貫して行える連 紡機を設置して近代化を図る。	借入及 自己資金
レーヨン自動流し込 み工事 (延岡)	昭38.4	昭41.3	(34) 248	40%	レーヨン紡糸機の自動切替による合 理化	"
ナイロンー6第二期 工 事 (延岡)	昭39.1	昭40.3	(166) 2,900	60%	ナイロンタイヤコード設備増設	"
ポリブタジェン 第一期工事 (川崎)	昭38.5	昭40.12	(555) 2,270	10%	合成ゴムポリブタジェン 設備新設	"
「カシミロン」 増設工事 (富士)	昭39.上	昭40.	(262) 2,500	20%	需要増に応じアクリル系合成繊維 「カシミロン」増設	"
「カシミロン」 増設工事 (富士)	昭40.上	昭41.	(一) 2,500	—	同 上	"
アクリロニトリルモ ノマー 第2期工事 (川崎)	昭38.5	昭39.7	(1,148) 1,670	75%	「カシミロン」増設に応じ原料の自 給体制を拡充する。	"
アクリロニトリルモ ノマー 増設工事 (川崎)	昭39.1	昭39.7	(175) 880	40%	同 上	"
第一火力発電所ボイ ラー 増設工事 (延岡)	昭38.7	昭39.10	(80) 1,000	—	延岡地区生産増に応じ用役設備拡充	"

注 所要資金欄中の上段()内金額は、昭和39年3月31日までに支出されたものである。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 最近 2 期の生産能力の推移

区 分・製 品 名	単 位	昭和38年 9 月末(第61期)		昭和39年 3 月末(第62期)	
		設	備 稼 働	設	備 稼 働
織 維 部 門					
「ベンベルグ」糸	\$/月	1,820.4	1,820.4	1,820.4	1,820.4
「同」ファイバー	"	255	255	255	255
レーヨン糸	"	2,344.5	2,344.5	2,344.5	2,344.5
「カシミロン」	"	690	690	1,200	1,350
ナイロン糸	"	—	—	186	186
食 品 部 門					
「旭味」	"	500	500	550	550
化 成 品 部 門					
燐 硝 安 系 肥 料	"	6,570	5,920	7,660	7,020
硝 化 綿	"	380	380	430	430
和 洋 紙	"	130	130	130	130
カセイソーダ(97%換算)	"	4,175	4,010	4,175	4,010
液 体 塩 素	"	2,490	2,234	2,490	2,234
塩 酸 (35%)	"	5,340	5,182	5,340	5,182
ア ン モ ニ ア	"	2,650	2,600	2,650	2,600
硫 酸 (100%換算)	"	3,200	3,020	3,200	3,020
稀 硝 酸 (100% ")	"	5,250	5,060	5,250	5,060
アクリロニトリルモノマー	"	450	450	450	490
火 薬 部 門					
爆 薬	"	1,426	1,426	1,426	1,426
工 業 雷 管	万個/月	450	450	450	450
電 気 雷 管	"	390	390	390	390
黒 色 火 薬	\$/月	81	81	81	81
無 煙 火 薬	"	360	360	360	360
導 火 線	km/月	2,668	2,668	2,668	2,668
そ の 他					
水 力 発 電	kw	48,100	48,100	48,100	48,100
火 力 発 電	"	48,790	48,790	48,790	48,790

注 (1) 火薬部門は、原則として8時間、その他の部門は、原則として24時間稼働するものとして、標準なる状態において生産する量を設備能力としたが、特に設備規制のあるものについては、それによつて稼働能力を算定してある。

(2) レーヨン糸中には、新タイプ糸(「リボンストロー」、「イルミヤーン」、「シルバーヤーン」など)を含む。

(2) 生 産 概 況

「ベンベルグ」糸、レーヨン糸ともに長繊維の活況により前期を上廻る生産実績を収め一方「カシミロン」は多彩なしかも安定した商品分野の確立に伴い一段と成長を示し、増設分の稼働開始と相まつて36%の増産となつた。

食品部門は確実な需要増に対応し28%増産となり、火薬部門の生産は輸出の増大などにより、概ね前期を上廻つた。

化成品部門では高度化成肥料アクリロニトリルモノマー、硝酸、液体塩素など前期を大きく上廻つたが、アンモニアは定期補修のため減産となり、その他は横這いを示した。

(3) 外注状況

区 分	第 61 期		第 62 期	
	数 量	金 額	数 量	金 額
「ベンベルグ」織物用払出原糸	9,104\$	5,254,563	9,760\$	5,725,505
及びレーヨン織物出来高	2,299	9,994,074	2,272	11,114,452

注 1 織物出来高は、外注につき(4)の「最近2期の生産数量」表には含まれていない。

2 上記払出原糸は、販売価格により算出した金額であり、織物金額もこれを基礎とした金額である。

(4) 最近2期の生産数量

製 品 名	単 位	昭和38.4～38.9 (61期)			昭和38.10～39.3 (62期)		
		生 産 量	月 平 均	稼 働 率(%)	生 産 量	月 平 均	稼 働 率(%)
織 維 部 門							
「ベンベルグ」系キュプラ糸	\$	8,152	1,359	75	8,784	1,464	80
「 」ファイバー	"	1,572	262	103	1,563	261	102
レーヨ ン 糸	"	11,153	1,859	79	11,584	1,931	82
「カシ ミ ロ ン」	"	5,058	843	122	6,901	1,150	116
ナイロ ン 糸	"	—	—	—	246	123	95
食 品 部 門							
「旭 味」	"	2,638	440	88	3,320	553	101
化 成 品 部 門							
燐 硝 安 系 肥 料	"	29,926	4,988	84	38,385	6,398	91
硝 化 綿	"	1,936	323	85	1,994	332	84
和 洋 紙	"	677	113	87	662	110	85
カセイソーダ(97%換算)	"	22,391	3,732	93	23,604	3,934	98
液 体 塩 素	"	12,245	2,041	92	13,545	2,258	101
塩 酸 (35%)	"	14,972	2,495	48	14,428	2,405	46
ア ン モ ニ ア	"	14,621	2,438	94	12,629	2,105	81
硫 酸 (100%換算)	"	14,411	2,402	80	14,952	2,492	83
稀 硝 酸 (100%)	"	23,101	3,850	76	28,625	4,771	94
アクリロニトリルモノマー	"	2,550	425	94	2,902	484	99
火 薬 部 門							
爆 薬	"	5,271	879	62	6,324	1,054	74
工 業 雷 管	万个	771	129	29	431	72	16
電 気 雷 管	"	1,161	186	48	1,216	203	52
黒 色 火 薬	\$	68	11	14	57	10	12
無 煙 火 薬	"	69	12	3	45	8	2
導 線	km	4,383	731	27	4,456	743	28
そ の 他							
水 力 (発 電)	千KWH	199,066	33,178	94	132,571	22,095	64
火 力 (発 電)	"	81,097	13,516	38	121,085	20,181	57

注 無煙火薬は受注用であるため、稼働率は低くなっている。

(5) 最近2期の生産金額

区 分・製 品 名	昭和38.4～38.9 (61期)			昭和38.10～39.3 (62期)		
	金 額 (千円)	月 平 均 (千円)	百分比	金 額 (千円)	月 平 均 (千円)	百分比
織 維 部 門						
「ベンベルグ」糸及び「同」ファイバー	5,770,468	961,745	24.5	6,107,571	1,017,928	23.5
レーヨン糸	5,096,921	849,487	21.6	5,629,825	938,304	21.5
「カシミロン」	4,476,330	746,055	19.0	4,702,410	783,735	17.9
ナイロン	—	—	—	184,500	30,750	0.7
食 品 部 門						
「旭味」	1,497,598	249,600	6.4	2,170,224	361,704	8.3
化 成 品 部 門						
磷 硝 安 系 肥 料	834,038	139,006	3.5	1,050,981	175,163	4.0
硝 化 綿	541,069	90,178	2.3	556,288	92,715	2.1
和 洋 紙	165,039	27,506	0.7	160,740	26,790	0.6
ソーダ及び塩素系製品	1,044,465	174,078	4.4	1,150,690	191,782	4.4
アンモニア	380,146	63,358	1.6	348,005	58,001	1.3
硫 酸	110,965	18,494	0.5	104,769	17,461	0.4
稀 硝 酸	518,945	86,491	2.2	643,008	107,168	2.4
工 業 薬 品 そ の 他	878,279	146,380	3.8	1,176,553	196,092	4.5
火 薬 部 門						
爆 薬 及 び 火 工 品	1,543,356	257,226	6.5	1,586,481	264,414	6.0
電 力	709,372	118,229	3.0	674,218	112,370	2.6
合 計	23,566,991	3,927,833	100.0	26,246,262	4,374,377	100.0
(内社内振替額)	(2,645,736)	(440,956)		(2,780,764)	(463,442)	

注 1 金額は期間中平均販売価格により計算した。(化学繊維については国内平均販売価格)

2 外注加工費等当社の直接生産金額に関係のないものは除く。

3 社内振替額の主なものは電力、カセイソーダ及びその他の工業薬品である。

(6) 原材料の状況

(イ) 概 況

原材料は、その所要量を有利に入手し、かつ自給工業製品生産も順調であつたので、全般的に円滑な生産を遂行することができた。

主 要 原 材 料	単 位	第 62 期				入 手 経 路
		期 在 首 庫	入 手	消 費	繰 越	
パルプ { 国 産 入	M/T	779	6,769	6,509	1,039	大成紙業 丸紅飯田 島田商会 東洋棉花
" { 輸 入	"	651	6,756	6,509	898	丸紅飯田 三菱商事 東洋棉花 伊藤忠
粗 リ ン タ ー	"	6,402	14,141	13,350	7,193	三井物産 丸紅飯田 三菱商事 東洋棉花 伊藤忠 日商
アクリロ・モノマー	\$	581	7,288	7,221	648	住友化学 日東化学 自給 輸入品(モンサントucc他)
工 業 塩	"	5,134	39,136	35,955	8,315	伊藤忠 東洋棉花 三菱商事 丸紅飯田
硫 化 鉍 石	"	979	11,543	10,861	1,661	東京食品 三井物産 岩井産業 共栄商事
石 炭	"	24,330	105,231	115,999	13,560	同和鉍業 三菱金属 三井鉍山 三菱鉍業 中興鉍業外
買 電				56,254千KWH		九州電力及び東京電力 外

(ロ) 価 格 動 向

主 要 原 材 料	単 位	第 61 期	第 62 期	備 考
パルプ { 国 産 入	kg	65円～63円	65円～64円	レーヨン工場側線のO・R
" { 輸 入	M/T	C I F \$ 167	C I F \$ 172	C I F 神戸
粗 リ ン タ ー	"	C & F \$ 128.31～\$ 135.60	C & F \$ 106.04～\$ 131.61	"
アクリロ・モノマー	\$ (平均)	165,000円	(平均) 188,000円	富士、延岡側線O・R

主 要 原 材 料		単位	第 61 期		第 62 期		備 考
工 業 硫 化 鋇 石 炭 買	塩	＄	(平均)	3,340円	(平均)	3,452円	CIF門司及びCIF 細島
	石	"	(平均)	4,100	(平均)	4,100	山元置場渡
	炭	"	(平均) 6,000 cal	4,327	(平均) 6,000 cal	4,237	延岡駅 南延岡駅O・R
	電	千KWH		4,348		4,204	

(7) 受注状況と生産計画

(イ) 概 況

坂の市工場の無煙火薬は前期と同様小火器、発射薬を中心に生産、出荷共順調に推移した。

(ロ) 受注高及び受注残高

品 名	昭和38.4～38.9 (61期)				昭和38.10～39.3 (62期)			
	受 注 高		残 高		受 注 高		残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
無 煙 火 薬	49,614	千円 \$ 106,989	—	千円 \$ —	72,188	千円 \$ 151,043	—	千円 \$ —

(ハ) 生 産 計 画

月 別		単位	昭 39. 4	5	6	7	8	9	計
主要製品名									
織 維 部 門									
「ベ ン ベ ル グ」	糸	＄	1,497	1,497	1,497	1,497	1,497	1,497	8,982
「 同 」	フ ァ イ バ ー	"	255	255	255	255	255	255	1,530
レ ー ヨ ン	糸	"	1,946	1,946	1,946	1,946	1,946	1,946	11,676
「カ シ ミ ロ ン」	糸	"	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	8,100
ナ イ ロ ン	糸	"	180	180	180	180	180	180	1,080
食 品 部 門									
「旭 味」		＄	550	550	550	514	570	570	3,304
化 成 品 部 門									
燐 硝 安 系 肥 料	薬品	＄	2,800	2,900	2,900	3,100	3,000	2,900	17,600
	富士	"	4,200	4,550	4,500	5,000	4,800	4,200	27,300
硝 化	綿	"	340	350	400	400	400	400	2,290
和 洋	紙	"	113	113	113	113	113	113	678
カ セ イ ソ ー ダ	(97%換算)	"	3,900	3,900	3,900	4,400	4,480	4,480	25,060
液 体	塩 素	"	2,150	2,160	2,140	2,580	2,580	2,580	14,190
塩	酸 (35%)	"	2,040	2,030	2,040	2,250	2,240	2,420	13,200
ア ン モ ニ ア		"	2,100	2,160	2,080	2,200	2,240	2,180	12,960
硫 酸	(100%換算)	"	2,990	3,330	3,270	3,270	3,190	3,070	19,120
稀 硝 酸	(100% ")	"	3,250	5,070	5,390	4,970	5,270	5,080	29,030
ア ク リ ロ ニ ト リ ル モ ノ マ ー		"	410	495	480	2,320	2,320	2,250	8,275
火 薬 部 品									
爆 工	薬 管	＄	1,018	900	907	930	960	1,121	5,836
	雷	万個	145	115	123	134	135	122	774
電 氣	雷	"	214	238	218	213	243	228	1,354
黒 色	火	＄	9	9	9	9	9	9	54
無 煙	火	"	15	15	15	15	15	15	90
導 火	線	km	700	635	850	885	1,000	780	4,850

(8) 販 売 状 況

(イ) (a)主要製品売上高

区 分・主 要 製 品	単 位	昭和38.4～38.9 (61期)		昭和38.10～39.3 (62期)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
織 維 部 門 「ペンベルグ」糸及び「同」ファ イバー	数量 \$	(88) 3,455	(15) 576	(63) 3,496	(11) 583
	金額 千円	(37,408) 2,124,748	(6,235) 354,125	(27,212) 2,036,140	(4,535) 339,357
レ - ヨ - ン 糸	数量 \$	(2,104) 8,324	(351) 1,387	(1,890) 9,109	(315) 1,518
	金額 千円	(808,555) 3,675,823	(134,759) 612,637	(718,908) 4,179,560	(119,818) 696,593
織 物	数量 疋	(1,045,166) 2,299,157	(174,194) 383,202	(883,737) 2,233,195	(147,238) 372,199
	金額 千円	(3,121,209) 11,149,778	(520,201) 1,858,296	(2,827,571) 10,893,588	(471,262) 1,815,598
「カシロン」原 綿	数量 \$	(490) 5,323	(82) 887	(678) 6,743	(113) 1,124
	金額 千円	(283,250) 3,523,826	(47,208) 587,304	(384,727) 4,517,511	(64,121) 752,918
「カシロン」織物その他	金額 千円	(547,033) 8,499,157	(91,172) 1,416,526	(771,410) 8,276,188	(128,568) 1,379,365
食 品 部 門 「旭 味」	数量 \$	(892) 2,482	(149) 414	(913) 3,055	(152) 609
	金額 千円	(287,285) 1,509,999	(47,881) 251,666	(290,301) 1,996,998	(48,384) 332,833
そ の 他 部 門 他 化 成 品 部 門 燐 硝 安 系 肥 料	金額 千円	135,108	22,518	249,975	41,662
	数量 \$	(—) 33,634	(—) 5,606	(55) 35,372	(9) 5,895
	金額 千円	(—) 937,223	(—) 156,204	(1,384) 968,596	(213) 161,433
硝 化 綿	数量 \$	(7) 2,222	(1) 370	(36) 2,258	(6) 376
	金額 千円	(2,007) 605,901	(335) 100,983	(9,987) 629,951	(1,664) 104,992
和 洋 紙	数量 \$	(2) 646	(0) 108	(1) 788	(0) 131
	金額 千円	(690) 157,446	(115) 26,241	(372) 191,357	(62) 31,893
液 体 塩 素	数量 \$	13,042	2,173	13,472	2,245
塩 素	金額 千円	288,358	48,060	308,075	51,346
工 業 薬 品 部 門 爆 火 薬 部 門	数量 \$	10,764	1,794	10,697	1,783
	金額 千円	93,693	15,616	102,880	17,147
雷 管	金額 千円	2,300,745	383,458	2,445,807	407,634
	数量 c/s	(19,494) 241,749	(3,249) 40,292	(49,883) 271,449	(8,314) 45,242
	金額 千円	(62,714) 965,726	(10,452) 160,954	(122,296) 1,026,797	(20,383) 171,133
導 火 線	数量 万個	(96) 2,887	(16) 481	(184) 3,397	(31) 566
	金額 千円	(8,752) 337,447	(1,459) 56,241	(16,228) 352,687	(2,705) 58,781
	数量 km	(811) 4,957	(135) 826	(1,118) 4,565	(186) 761
	金額 千円	(6,465) 54,963	(1,078) 9,161	(8,889) 53,458	(1,481) 8,910
無 煙 火 薬 の 他 他 力	金額 千円	(3,464) 151,904	(577) 25,317	(289) 247,287	(48) 41,214
電 力	数量 千KWH	263,460	43,910	266,530	44,422
	金額 千円	667,144	111,191	708,400	118,067
合 計	金額 千円	(5,168,832) 37,178,989	(861,472) 6,196,496	(5,179,574) 39,185,255	(863,262) 6,530,876
(内社内振替額)		(2,645,736)	(440,956)	(2,780,764)	(463,442)

注 1 社内振替額の主なものは電力、カセイソーダ及び、その他の工業薬品で、いずれも市価基準により算出している。

2 上段 () 内数量及び金額は輸出売上高を示す。(内数)

(ロ) 主要製品価格の変遷

区 分・製 品 名	単 位	昭和38. 9	昭和38. 11	昭和39. 1	昭和39. 3
		円	円	円	円
織 維 部 門					
「ペンベルグ」糸 ブライト75D (国内向)	kg	615	615	615	615
レーヨン糸 ブライト120D (国内向)	"	552	570	492	450
「カシミロン」綿(ステープル)	"	885	885	885	885
食 品 部 門					
「旭 味」(国内向)	kg	832	832	832	832
化 成 品 部 門					
燐硝安系肥料「燐硝安加理」	\$	31,500	31,500	31,500	31,500
カ セ イ ソ ー ダ	\$	25,028	25,030	25,730	25,730
硝 化 綿	kg	284	281	283	283
火 薬 部 門					
ダイナマイト新桐 (国内向)	c/s (22.5)kg	5,320	5,320	5,320	5,320
六 号 電 管 (国内向)	万 個	69,700	69,700	69,700	69,700

注 上記は当社の実際の販売価格である。ただし「ペンベルグ」糸、「カシミロン」綿及び「旭味」は建値で示し、「レーヨン」糸は仲間相場の価格である。

第 4 経 理 の 状 況

当期(第 62 期)の財務諸表については、公認会計士高橋哲雄氏により、大蔵省令第 59 号(38 年 11 月 27 日付)に基く監査証明を受け、次の通り監査報告書を受領した。

尚前期(第 61 期)についても、比較の便ならしめるため組替えて作成した。

監 査 報 告 書

旭化成工業株式会社

取締役社長 宮 崎 輝 殿

作 成 日 昭和 39 年 6 月 26 日
事務所所在地 大阪市阿倍野区晴明通 1 丁目 73 番地
事務所名 公認会計士 高橋哲雄事務所
公 認 会 計 士 高 橋 哲 雄 ㊞
電話 天下茶屋局 (661) 7759

- 1 私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく財務書類の監査証明を行なうため、この有価証券報告書に掲げる旭化成工業株式会社の昭和 38 年 10 月 1 日から昭和 39 年 3 月 31 日までの第 62 期事業年度に係る財務諸表即ち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び会社の実情に鑑み私が必要と認めた監査手続を実施した。

- 2 監査の結果、当該会社の会計処理の原則及び手続は下記事項を除いては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ 32 頁の法人税等引当額に関する注記を除いては前年度と継続して適用されて居り、又財務諸表は法令等の定めるところに従って表示されているものと認めた。

よつて私は上記の財務諸表は当該会社の財政状態及び経営成績を概ね適正に表示しているものと認めた。

記

会社は将来発生が予想される新規事業の研究開発費の一部に充当するため、前々期 180,000 千円、前期 400,000 千円、合計 580,000 千円を研究開発引当金として計上していたがその中 300,000 千円を当期取崩して剰余金計算書に表示している。この結果当期の純利益に及ぼす影響はないが同引当金残高 280,000 千円は前々期、前期の監査報告書に記載した通り費用性を認める根拠はなく、利益剰余金と認められるものである。

- 3 会社と私との利害関係 会社と私との間には利害関係はない。

(1) 財 務 諸 表

(イ) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

科 目	昭 和 38 年 9 月 30 日 現 在		
	金 額	額	構 成 比
	千円	千円	%
I 流 動 資 産			
1 現 金 及 び 預 金		9,489,206	
2 受 取 手 形 *1		10,908,223	
3 売 掛 金		4,142,862	
4 有 価 証 券 *4		2,872,554	
5 製 品		5,433,407	
6 原 材 料		1,612,304	
7 仕 掛 品		1,772,893	
8 貯 蔵 品		1,066,628	
9 前 渡 金		778,666	
10 前 払 費 用		256,987	
11 そ の 他 の 流 動 資 産			
1 受託購買関係会社受取手形 *3	1,042,656		
2 通常取引以外のその他受取手形 *4	79,720		
3 従業員に対する短期債権	224,403		
4 短 期 貸 付 金	534,234		
5 立 替 金	209,546		
6 未 収 入 金	297,864		
7 仮 払 金	498,740		
8 関 係 会 社 貸 付 金	727,006		
9 関 係 会 社 立 替 金	1,184,368	4,798,087	
流 動 資 産 合 計		(43,131,817)	(52.7)
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産 *5			
1 建 物	8,242,892		
減 価 償 却 引 当 金	2,967,403	5,275,489	
2 構 築 物	3,674,160		
減 価 償 却 引 当 金	1,334,324	2,339,836	
3 機 械 及 び 装 置	28,469,990		
減 価 償 却 引 当 金	18,107,012	10,362,978	
4 車 輜 及 び 運 搬 具	663,372		
減 価 償 却 引 当 金	396,048	267,324	
5 工 具, 器 具 及 び 備 品	1,938,779		
減 価 償 却 引 当 金	883,709	1,055,070	
6 土 地		2,042,011	
7 建 設 仮 勘 定		2,247,784	
有 形 固 定 資 産 合 計		(23,590,492)	28.8
2 無 形 固 定 資 産			
1 営 業 権		3,300	
2 特 許 権		233,330	
3 借 地 権		12,920	
4 商 標 権		20,669	
5 実 用 新 案 権		971	
6 意 匠 権		54	
7 施 設 利 用 権		145,951	
8 そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		55,276	
無 形 固 定 資 産 合 計		(472,471)	0.6
3 投 資 資 産			
1 投 資 有 価 証 券 *2 *6		2,702,760	
2 関 係 会 社 株 式		4,979,644	

昭和 39 年 3 月 31 日 現在			増	減
金	額	構 成 比		
千円	千円	%		千円
	14,226,152			4,736,946
	8,961,725		△	1,946,498
	4,868,421			725,559
	1,981,140		△	891,414
	7,254,222			1,820,815
	2,163,750			551,446
	1,869,672			96,779
	1,443,921			377,293
	783,593			4,927
	239,037			17,950
1,022,805				
64,495				
267,098				
828,692				
215,066				
368,275				
365,585				
768,991				
1,601,386	5,502,393			704,306
	(49,294,026)	(51.9)		(6,162,209)
8,907,607				
3,155,653	5,751,954			476,465
3,814,638				
1,422,913	2,391,725			51,889
31,556,233				
19,444,789	12,111,444			1,748,466
690,522				
417,678	272,844			5,520
2,309,035				
1,039,006	1,270,029			214,959
	2,188,390			146,379
	4,989,395			2,741,611
	(28,975,781)	30.5		(5,385,289)
	2,700		△	600
	180,924		△	52,406
	12,920			—
	26,993			6,324
	1,075			104
	234			180
	149,249			3,298
	114,286			59,010
	(488,381)	0.5		(15,910)
	3,242,418			539,658
	5,530,608			550,964

科 目	昭 和 38 年 9 月 30 日 現 在		
	金 額	構 成 比	
	千円	千円	%
3 出 資 金	52,277		
4 関 係 会 社 出 資 金	3,900		
5 長 期 貸 付 金	1,632,741		
6 役員又は従業員に対する長期貸付金	349,185		
7 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	3,092,218		
8 退 職 給 与 支 払 基 金	461,121		
9 そ の 他 の 投 資 計	232,992		
投 資 合 計	(13,506,838)	16.5	
III 繰 上 定 資 産 合 計	(37,569,801)	(45.9)	
1 特 許 権 使 用 料	740,127		
2 社 債 発 行 差 金	90,570		
3 開 発 費	31,380		
4 試 験 費	274,010		
5 広 告 費	44,004		
繰 上 定 資 産 費 計	(1,180,091)	(1.4)	
資 産 合 計	81,881,709	100.0	

負 債 及 び 資 本 の 部

科 目	昭 和 38 年 9 月 30 日 現 在		
	金 額	構 成 比	
	千円	千円	%
I 流 動 負 債			
1 支 払 手 形	8,025,231		
2 買 掛 金	2,549,498		
3 短 期 借 入 金 (無担保)	13,523,245		
4 一年以内償還予定長期借入金 (無担保) (担保付)	—		
	2,310,506	2,310,506	
5 未 払 金	2,042,477		
6 未 払 費 用	2,313,376		
7 前 受 金	28,588		
8 預 り 金	90,279		
9 前 受 収 益	867		
10 納 税 引 当 金	133,025		
11 一年以内償還予定社債(担保付)	904,700		
12 そ の 他 の 流 動 負 債			
1 設 備 購 入 支 払 手 形	1,123,875		
2 受託購買関係支払手形*7	2,185,475		
3 従 業 員 預 り 金	2,248,811		
4 関 係 会 社 預 り 金	2,406,843		
5 仮 受 金	584,926	8,549,930	
流 動 負 債 合 計	(40,471,722)	49.4	
II 固 定 負 債			
1 社 債	7,784,100		
2 長 期 借 入 金 (担保付)	6,970,666		
3 退 職 給 与 引 当 金	1,669,000		
4 そ の 他 の 固 定 負 債			
預 り 保 証 金 計	3,679,399	3,679,399	
固 定 負 債 合 計	(20,103,165)	24.6	
III 特 定 引 当 金			
1 特 別 貸 倒 準 備 金	310,000		

昭和 39 年 3 月 31 日 現在			増	減
金	額	構 成 比		
千円	千円	%		千円
	53,967			1,690
	3,900			—
	2,083,589			450,848
	495,437			146,252
	2,872,320			△ 219,898
	470,818			9,697
	343,520			110,528
	(15,096,577)	15.9		(1,589,739)
	(44,560,739)	(46.9)		(6,990,938)
	730,770			△ 9,357
	86,741			△ 3,829
	26,150			△ 5,230
	192,214			△ 81,796
	101,787			57,783
	(1,137,662)	(1.2)		(△ 42,429)
	94,992,427	100.0		13,110,718

昭和 39 年 3 月 31 日 現在			増	減
金	額	構 成 比		
千円	千円	%		千円
	9,623,005			1,597,774
	4,178,537			1,629,039
	13,078,245			△ 445,000
—				
2,895,530	2,895,530			585,024
	2,555,553			513,076
	2,576,979			263,603
	52,558			23,970
	42,155			△ 48,124
	47,979			47,112
	900,578			767,553
	1,128,200			223,500
2,083,716				
1,728,154				
2,628,719				
2,124,862				
628,273	9,195,724			643,794
	(46,273,043)	48.7		(5,801,321)
	7,902,000			117,900
	7,616,866			646,200
	2,263,000			594,000
4,054,187	4,054,187			374,788
	(21,836,053)	23.0		(1,732,888)
	320,000			10,000

科 目	昭 和 38 年 9 月 30 日 現 在	
	金 額	構 成 比
	千円	千円 %
2 価 格 変 動 準 備 金	610,000	
3 研 究 開 発 引 当 金	580,000	
4 圧 縮 引 当 金*14	—	
特 定 引 当 金 合 計	(1,500,000)	1.8
負 債 合 計	(62,074,887)	(75.8)
資 本 の 部		
I 資 本 金		
1 資 本 金	(9,360,000)	11.4
(授權株数370,000,000株)	(発行済株式数 187,200,000株)	
	(未発行株式数 182,800,000株)	
II 新 株 式 払 込 金	—	
1 新 株 式 払 込 金	—	
III 資 本 剰 余 金		
1 資 本 準 備 金	617,417	
2 再 評 価 積 立 金	1,168,701	
資 本 剰 余 金 合 計	(1,786,118)	2.2
IV 利 益 剰 余 金		
1 利 益 準 備 金	1,282,200	
2 任 意 積 立 金		
1 配 当 平 均 積 立 金	62,000	
2 退 職 給 与 積 立 金	155,397	
3 別 途 積 立 金	4,860,000	
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		
1 法 人 税 等 引 当 額 控 除 前		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,301,107	
2 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	—	
利 益 剰 余 金 合 計	(8,660,704)	10.6
資 本 合 計	(19,806,822)	(24.2)
負 債 及 び 資 本 合 計	81,881,709	100.0

脚 注

- * 1 (イ) この内不渡手形はない。
(ロ) 受取手形割引高 (第 61 期) (第 62 期)
通常の取引に基く手形 8,075,160千円 9,535,495千円
通常の取引以外の手形 10,860 10,548
(ハ) 受取手形裏書譲渡高はない
- * 2 市場性のある有価証券の評価基準は低価主義である
- * 3 受託購買関係会社受取手形は、設備、原材料等の受託購買代金の立替払に対する決済手形である
- * 4 通常取引以外のその他受取手形の内訳は固定資産資材売却等である。
- * 5 有形固定資産のうち設定してある担保権は次の通りである。
(イ) 当期中に設定した担保権 なし
(ロ) 既に設定している担保権
a 延岡地区薬品、ペンベルグ、レーヨン、雷管、火薬各工場及び五ヶ瀬川、川走川第一、川走川第
2、馬見原、星山、各発電所に所属する有形固定資産(但し建設仮勘定を除く)について設定した担
保権(第 7 回第 1 順位、第 8 回第 2 順位、第 9 回第 3 順位)
(第 61 期) (第 62 期)
第 7 回 物上担保付社債総数 5,148百万円 485百万円
第 8 回 " 5,824 " 5,562 "
第 9 回 物上担保付社債既発行総額 2,350 " 2,983 "
b 水ヶ崎発電所に所属する土地、建物、機械器具、その他発電所の用に供する物件の上に設定した
抵当権
(第 61 期) (第 62 期)
日本開発銀行よりの借入金 350百万円 350百万円
c 芦屋独身寮に所属する土地について、設定した担保権

昭和39年3月31日現在			増	減
金	額	構 成 比		
	千円	%		千円
	745,000			135,000
	280,000			△ 300,000
	102,107			102,107
	(1,447,107)	1.5		(△ 52,893)
	(69,556,203)	(73.2)		(7,481,316)
	(9,360,000)	9.9		(—)
(発行済株式数	187,200,000株)			
(未発行株式数	182,800,000株)			
	(5,681,539)	6.0		(5,681,539)
	617,417			—
	1,168,701			—
	(1,786,118)	1.8		(—)
	1,390,200			108,000
402,000				
255,397				
4,860,000	5,517,397			440,000
	—			△ 2,301,107
	1,700,970			1,700,970
	(8,608,567)	9.1		(△ 52,137)
	(25,436,224)	(26.8)		(5,629,402)
	94,992,427	100.0		13,110,718

		(第 61 期)	(第 62 期)
日本開発銀行よりの借入金		13百万円	13百万円
* 6 有価証券のうち担保に提供しているものは次の通りである。			
	(数量)	(金額)	(担保提供先) (被担保債務)
有価証券 割引農林債権	—	千円	千円
		37,656	灘 税 務 所
割引長期信用債権	—	227,021	住友信託銀行
外 4 銘柄			200,000
割引商工債券	—	61,751	住友生命長期借入金
外 2 銘柄			200,000
投資 第一銀行株式	株		東京都長期借入金(住宅資金)
有価証券	650,000	31,950	30,000
日本興業銀行株式	1,129,000	51,484	日本団体生命保険会社(運転資金)
外 5 銘柄			50,000
第一銀行株式	2,410,000	119,385	住友銀行住友生命保険会社長期借入金(運転資金)
外 5 銘柄			100,000
静岡県公債	—	93,904	住友銀行
住友銀行株式	1,600,000	77,208	日本興業銀行
住友銀行株式	1,501,000	77,696	日本長期信用銀行
外 5 銘柄			住友信託銀行長期借入金(運転資金)
東洋醸造株式	3,420,000	232,650	住友信託銀行長期借入金(運転資金)
外 2 銘柄			300,000
"	2,885,600	245,197	" (設備資金)
外 11 銘柄			200,000

* 7 受託購買関係支払手形は、設備原材料等の受託購買に対する支払手形である。

* 8 預り保証有価証券

第 61 期 479,272千円

第 62 期 572,724

* 9 新株式払込金の発行株式数 112,800,000 株、資本準備金に繰入分 41,539千円であり昭和 39 年 4 月 1 日付をもつて資本金は 150 億円となつた。

*10 保 証 債 務

		(第 61 期)	(第 62 期)
旭	ダ	ウ(株)	資金借入保証
新日本化学工業(株)			"
アラスカパルプ(株)			"
富士チタン(株)			"
東洋醸造(株)			"
富久娘酒造(株)			"
その他の			"
計			

*11 第 61 期貸借対照表の科目を大蔵省令第 59 条規則による表示科目との比較に便ならしめる為、次の通り組替えた。

(イ) 「受取手形」の一部を「受託購買関係会社受取手形」と「通常取引以外のその他の受取手形」へ変更

(ロ) 関係会社の対象を一部変更し関連ある科目につき組替えた。

(ハ) 「支払手形」の一部を「設備購入支払手形」と「受託購買関係支払手形」へ変更

(ニ) 「預り金」の一部を「預り保証金」へ変更

*12 商法第 287 条の 2 に、基く引当金は特定引当金として表示した。

*13 当期末処分利益剰余金については第 62 期は法人税等引当額を 剰余金計算書で 処理したため法人税等引当額控除後の金額によつたが 第 61 期は剰余金処分計算書で処理してあるので 法人税引当額控除前の金額である。

*14 圧縮引当金は租税特別措置法 65 条 4 による特定資産の買替による 圧縮記帳繰入額で対象とした 有形固定資産は土地 20,433 千円、建物 81,674 千円である。

(ロ) 損 益 計 算 書

科 目	自 昭和38年 4 月 1 日 至 昭和38年 9 月30日			自 昭和38年10月 1 日 至 昭和39年 3 月31日			増 減
	金 額	構成 比		金 額	構成 比		
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売 上 高							
1 総 売 上 高 *1	39,754,880			41,972,611			
2 売上値引及び戻り高	2,575,891	37,178,989	(100)	2,787,356	39,185,255	(100)	2,006,266
II 売 上 原 価							
1 製品商品期首棚卸高	6,343,184			5,433,407			
2 当期製品製造原価	20,601,054			22,431,649			
3 当期商品仕入高	7,762,765			9,314,530			
合 計	34,707,003			37,179,586			
4 製品商品他勘定振替高 *2	157,488			139,020			
5 製品商品期末棚卸高 *3	5,433,407	29,116,108	(78.3)	7,254,222	29,786,344	(76.0)	670,236
売 上 総 利 益		8,062,881	(21.7)		9,398,911	(24.0)	1,336,030
III 一般管理費及び販売費							
1 運 送 費	576,764			528,565			△ 48,199
2 保 管 費	106,072			106,064			△ 8
3 広 告 宣 伝 費	1,090,086			1,270,789			180,703
4 役 員 給 与 金	27,280			33,507			6,227
5 給 料 賃 料 費	579,460			632,094			52,634
6 福 利 費	60,591			64,235			3,644
7 退職給与引当金繰入額	111,980			74,264			△ 37,716
8 消 耗 品 費	61,241			73,687			12,446
9 資 産 賃 借 料 費	167,925			201,481			33,556
10 修 繕 費	16,229			23,602			7,373
11 租 税 課 金	76,785			82,466			5,681
12 旅 費 交 通 費	188,824			159,503			△ 29,321
13 通 信 費	83,247			90,715			7,468

科 目	自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日			自 昭和38年10月1日 至 昭和39年3月31日			増 減
	金	額	構成 比	金	額	構成 比	
14 交 際 費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
15 減 価 却 費	132,619			147,197			14,578
16 研 究 開 発 費	54,554			64,747			10,193
17 そ の 他	541,866			1,056,438			514,572
計	31,768			45,828			14,060
営 業 利 益		3,907,291 (10.8)			4,655,182 (12.1)		747,891
IV 営 業 外 収 益		4,155,590 (10.9)			4,743,729 (11.9)		588,139
1 受 取 利 息 及 び 割 引 料	698,244			809,569			111,325
2 受 取 配 当 金	73,005			71,482			△ 1,523
3 関 係 会 社 受 取 配 当 金	81,505			137,802			56,297
4 棚 卸 資 産 売 却 益	36,274			41,592			5,318
5 貸 与 施 設 収 入	13,878			15,914			2,036
6 投 資 信 託 収 益 金	12,034			15,769			3,735
7 そ の 他	89,472			66,017			△ 23,455
計		1,004,412 (2.7)			1,158,145 (2.9)		153,733
当 期 総 利 益		5,160,002 (13.6)			5,901,874 (14.8)		741,872
V 営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,452,290			1,618,062			165,772
2 社 債 利 息	323,732			332,480			8,748
3 社 債 発 行 差 金 償 却	11,519			11,953			434
4 寄 附 金	91,850			84,356			△ 7,494
5 休 止 工 場 維 持 費	20,325			15,155			△ 5,170
6 研 究 開 発 引 当 金 繰 入 損	400,000			—			△ 400,000
7 事 業 税	123,917			332,787			208,870
8 棚 卸 資 産 売 却 損	10,349			4,431			△ 5,918
9 退 職 金	72,891			75,048			2,157
10 株 式 発 行 費	15,514			14,705			△ 809
11 社 債 発 行 費	15,400			15,068			△ 332
12 源 泉 所 得 税	15,321			22,629			7,308
13 製 造 準 備 費	—			111,257			111,257
14 繰 延 研 究 開 発 費 償 却	87,026			87,026			0
15 そ の 他	120,541			153,937			33,396
計		2,760,675 (7.2)			2,878,894 (7.6)		118,219
当 期 純 利 益		2,399,327 (6.4)			3,022,980 (7.2)		623,653

脚 注

- * 1 純売上高には内部取引高 {第 61 期 2,645,736 千円} {第 62 期 2,780,764 千円} を含む、但し期末棚卸資産に含まれる内部利益は期末棚卸資産から直接控除してある。当社は事業部制を採用しているため、事業部間等の取引は全て市価基準で振替えているが、事業部間の受払が相錯綜して実施されているので、内部利益額を除去した正確な各項目の原価を算出することは、著しく手数を要するので除去しないで表示した。
- * 2 製品商品他勘定振替高とは宣伝見本、研究等の自家消費高である。
- * 3 (イ) 各棚卸資産の評価基準 総平均法による低価法
(ロ) 各棚卸資産の評価方法 継続記録による帳簿棚卸と実地棚卸の併用
- * 4 前期の損益計算書についても比較の便ならしめるため、財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する新規則に準拠して組替えた。
- (イ) 従来退職給与引当金繰入額は「製品製造原価明細表のその他経費」「販売及び一般管理費のその他」に含めて表示していたが、区分掲記することにした。
- (ロ) 従来貸倒引当金繰入及び取崩額は営業外損益として処理していたが、剰余金計算書に表示することにした(取立不能額を除く)
- (ハ) 従来低価法評価損繰入及び戻入額は、営業外損益として処理していたが、売上原価に含めることにした。
- (ニ) 製品商品他勘定振替高は、製品製造原価と相殺していたが、区分掲記することにした。
- (ホ) 売上原価に含めていた研究開発費の一部 280,373 千円を販売費及び一般管理費の研究開発費に組替えた、従来販売費及び一般管理費に含めていた研究開発費は要素別に表示していたが、研究開発費として一括表示することにした。

製品製造原価明細表

科	目	自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日			自 昭和38年10月1日 至 昭和39年3月31日		
		金	額	構成比	金	額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
I	材料費						
	前期材料棚卸高	1,687,492			2,341,927		
	前期低価法評価損	70,500	1,616,992		25,000	2,316,927	
	当期材料及仕入高自家製品受入高		10,050,570			11,998,444	
	期末材料棚卸高*1	2,341,927			3,007,496		
	当期低価法評価損	25,000	2,316,927		—	3,007,496	
	当期材料費		9,350,635	(44.9)		11,307,875	(49.4)
II	労務費						
	給料賃金	2,230,538		10.7	2,273,377		9.9
	賞与	750,963		3.6	568,092		2.5
	当期労務費		2,981,501	(14.3)		2,841,469	(12.4)
III	経費						
	福利費	180,655		0.9	190,783		0.8
	退職給与引当金繰入額	460,430		2.2	262,091		1.2
	支払修繕費	349,912		1.7	307,433		1.3
	租税課金*2	141,566		0.7	153,052		0.7
	旅費交通費	28,179		0.1	32,791		0.1
	外注加工費	5,391,383		25.9	5,735,131		25.1
	減価償却費	1,507,161		7.2	1,591,270		7.0
	その他の経費	435,466		2.1	452,824		2.0
	当期経費		8,494,752	(40.8)		8,725,375	(38.2)
IV	当期総製造費用		20,826,888	100		22,875,719	100
	前期仕掛品棚卸高		1,828,933			1,772,893	
	計		22,655,821			24,647,612	
	作業屑等収入		83,120			127,542	
	他勘定振替高*3		198,754			218,749	
	期末仕掛品棚卸高		1,772,893			1,869,672	
V	当期製品製造原価		20,601,054			22,431,649	

脚 注

* 1 当期材料棚卸高とP26の貸借対照表の原材料貯蔵品残高とは合致しない。差額は本社事務所研究所における貯蔵品の合計である。

* 2 経費の内租税課金の主な内訳は次の通りである。

	(前 期)	(当 期)
固定資産税	111,338千円	115,488千円
発電所水利使用料	10,371	13,025
その他租税課金	19,857	24,539

* 3 他勘定振替高とは建設仮勘定(前期) 60,341 千円, (当期) 65,021 千円, 及び研究等(前期) 138,413千円, (当期) 153,728 千円の払出である。

* 4 前期の製品製造原価明細表についても比較の便ならしめるため, 財務諸表等の用語・様式及び作成方法による新規則に準拠して組替えた。

(ハ) 剰余金計算書

科	目	第 61 期		第 62 期	
		自38.4.1～至38.9.30		自38.10.1～至39.3.31	
		千円	千円	千円	千円
I	前期未処分利益剰余金		1,188,339		2,301,107
II	前期利益剰余金処分額				
1	利益準備金	53,000		108,000	
2	税金	400,000		1,030,000	
3	配当金	468,000		561,600	
4	役員賞与	10,000		12,000	

科 目	第 61 期		第 62 期	
	自38.4.1～至38.9.30		自38.10.1～至39.3.31	
	千円	千円	千円	千円
5 任意積立金				
配当平均積立金			340,000	
退職給与積立金			100,000	
別途積立金	110,000	1,041,000	—	2,151,600
繰越利益剰余金		147,339		149,507
Ⅲ 繰越利益剰余金増加額				
1 投資有価証券売却益	201,695		1,380	
2 価格変動準備金戻入益	610,000		610,000	
3 固定資産売却益	44,557		117,671	
4 退職給与積立金取崩益	102,973		—	
5 研究開発引当金取崩益	—		300,000	
5 特別貸倒準備金取崩益	44,759	1,003,984	55,598	1,084,649
Ⅳ 繰越利益剰余金減少額				
1 投資有価証券売却損	3,926		4,106	
2 " 有価証券評価損	221,853		41,535	
3 固定資産売却損	78,829		13,412	
4 固定資産廃棄損	72,790		55,345	
5 特別減価償却費	57,270		197,063	
6 価格変動準備金繰入額	610,000		745,000	
7 退職給与支給額	102,973		—	
8 売掛金貸倒償却	27,143		—	
9 退職給与引当金繰入損	—		432,000	
10 圧縮引当金繰入損	—		102,107	
11 特別貸倒準備金繰入損	74,759	1,249,543	65,598	1,656,166
繰越利益剰余金期末残高		△ 98,220		△ 422,010
Ⅴ 当期純利益		2,399,327		3,022,980
当期末処分利益剰余金		2,301,107		2,600,970
法人税等引当額		—		900,000
法人税等引当額控除前当期末処分利益剰余金		2,301,107		—
法人税等引当額控除後当期末処分利益剰余金		—		1,700,970
内未処分利益剰余金当期増加額				(1,551,463)

注

- 1 価格変動準備金損益……過年度分の取崩し額及び当期繰入額
- 2 固定資産売却損益……社宅、土地及び旧食品工場機械外壳却損益
- 3 固定資産廃棄損……受配電設備外廃棄損
- 4 特別減価償却費……主としてナイロンテキスタイルパイロット及びポリプロピレン開発研究用機械初年度 1/10 償却
- 5 退職給与積立金損益……退職給与積立金の取崩し額及び支給額
- 6 特別貸倒準備金損益……過年度分の取崩し額及び当期繰入額
- 7 比較の便ならしめるため、財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する新規則に準拠して組替えた
貸倒引当金繰入及び取崩し額を営業外増益より組替えた

注

- 1 価格変動準備金損益……過年度分の取崩し額及び当期繰入額
- 2 固定資産売却損益……社宅土地外壳却損益
- 3 研究開発引当金取崩益……当期研究開発費充当による取崩し額
- 4 固定資産廃棄損……主として旧食品工場機械外廃棄損
- 5 特別減価償却費……主としてナイロン合理化機械初年度 1/3 償却及び新築家屋住宅割増償却である
- 6 退職給与引当金繰入損……過年度繰入不足額に対する充当額
- 7 圧縮引当金繰入損……租税特別措置法65条4による特定資産の買替による圧縮記帳繰入額で、対象とした有形固定資産は土地 20,433千円建物 81,674 千円である
- 8 特別貸倒準備金損益……過年度分の取崩し額及び

- 当期繰入額
- 9 法人税等引当額……住民税引当額を含む前期迄利益処分処理していたが当期より剰余金計算書に計上することに変更した

(二) 剰余金処分計算書

項 目	第 61 期		第 62 期	
	昭和 38 年 11 月 28 日		昭和 39 年 5 月 28 日	
	千円	千円	千円	千円
I 当期未処分利益剰余金		2,301,107		1,700,970
II 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	108,000		56,160	
2 税金	1,030,000		—	
3 配当金	561,600		561,600	
4 役員賞与金	12,000		12,000	
5 任意積立金				
配当平均積立金	340,000		798,000	
退職給与積立金	100,000		—	
別途積立金	—		120,000	
合 計		2,151,600		1,547,670
III 次期繰越利益剰余金		149,507		153,210

(ホ) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

(1) 株 式

銘 柄	一株金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	円	株	千円	千円	
住友銀行	50	4,250,000	205,254	205,254	
日本興業銀行	50	704,000	32,320	32,320	
日本長期信用銀行	500	120,000	60,000	60,000	
日本勧業銀行	50	1,000,000	69,838	69,838	
宮崎銀行	50	400,000	19,000	19,000	
第一銀行	50	1,850,000	90,935	90,935	
静岡銀行	50	800,000	41,650	41,650	
住友信託銀行	50	400,000	24,000	24,000	
三菱銀行	50	400,000	19,000	19,000	
山一証券	50	400,000	19,813	19,813	
日興証券	50	600,000	30,000	30,000	
大野和村証券	50	500,000	25,000	25,000	
伊藤 藤 万理	50	750,000	37,504	37,504	
蝶 共 生 興	50	300,000	21,130	21,130	
三 共 生 興	50	1,620,000	81,000	81,000	
東 共 生 興	50	500,000	26,882	26,882	
丸 洋 棉 花	50	500,000	37,000	32,850	
伊 紅 飯 田	50	500,000	38,550	38,550	
ア 藤 忠 商 事	50	2,000,000	204,550	201,600	
ラ ス カ パ ル プ	500	213,248	106,624	106,624	
倉庫精練	50	1,000,000	44,000	44,000	
福井精練	50	756,250	49,344	49,344	
木村化成	10,000	2,500	25,000	25,000	
積水ポソン	50	1,250,000	72,500	72,500	
屋久島電工	500	309,750	154,875	154,875	
扇興運輸	50	1,040,000	52,000	52,000	
パローダレーヨ	7,560	8,040	60,782	60,782	
南海毛糸紡績	50	450,000	24,900	24,900	
新潟ニッ	500	40,000	20,000	20,000	
郡是製糸	50	300,000	54,420	39,000	
東洋ゴム	50	1,500,000	120,600	86,400	

銘	柄	一株金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
旭精機工業		500	115,200	67,584	42,240	
久保孝ペイント		500	38,463	19,232	19,232	
東海レーヨン		50	418,000	20,900	20,900	
三井不動産		50	100,000	32,480	31,620	
日本ポリフレックス工業		500	80,000	40,000	40,000	
日本ペイント		50	150,000	25,710	23,070	
日本ハム		50	3,060,000	576,378	382,496	
佐世保塩業		500	50,000	45,000	45,000	
その他 165 銘柄			7,709,321	679,243	648,135	
計			36,184,772	3,374,998	3,064,444	

(2) 公社債国債及び地方債
社債及び地方債

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
		千円	千円	千円	
社債(社団法人大阪クラブ)		325	325	325	
" (" クラブ関西)		1,060	1,060	1,060	
静岡県公債(昭和 35 年度)		115,460	113,309	113,309	
川崎市水道(昭和 34 ~ 38 年度)		46,944	46,944	46,944	
電信電話債 券		46,740	6,945	6,945	
鉄道債 券		1,800	1,791	1,791	
その他の債 券		1,100	1,100	1,100	
計		208,429	171,474	171,474	

(3) その他の有価証券

種類	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
	千円	千円	千円	
(一時所有の有価証券)				
野村証券投資信託	230,000	233,750	221,130	
日興証券投資信託	175,000	275,750	156,135	
大和証券投資信託	190,000	189,978	170,862	
山一証券投資信託	115,000	115,700	105,486	
その他の投資信託	31,700	31,847	26,744	
(小計)	(741,700)	(747,025)	(780,357)	
割引長期信用債券	264,500	225,080	255,080	
利付長期信用債券	68,500	68,500	68,500	
割引興業債券	425,000	421,398	421,398	
割引商工債券	55,000	51,705	51,705	
利付商工債券	15,000	14,960	14,960	
割引農林債券	100,000	94,149	94,140	
利付不動産債券	105,000	105,000	105,000	
(小計)	11,033,000	(1,010,783)	(1,010,783)	
貸付信託	290,000	290,000	290,000	
計	2,064,700	2,047,808	1,981,140	

出資証券

種類	一口の出資 金額	出資口数	出資総額	貸借対照表 計上額	摘要
	千円	千円	千円	千円	
日本原子力研究所	920	5	4,600	4,600	
理化学研究所	950	2	1,900	1,900	
計			6,500	6,500	

注 有価証券の取得価格は移動平均法により算出されており、市場性のあるものの貸借対照表計上額は低価主義によっている。

(b) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建築物	8,242,892	707,541	42,826	8,907,607	3,155,653	5,751,954
機械及び装置	3,674,160	146,110	5,632	3,814,638	1,422,913	2,391,725
車輛及び運搬具	28,469,990	3,415,847	329,604	31,556,233	19,444,789	12,111,444
工具器具及び備品	663,372	45,706	18,556	690,522	417,678	272,844
土地	1,938,779	389,740	19,484	2,309,035	1,039,006	1,270,029
建設仮勘定	2,042,011	162,727	16,348	2,188,390	—	2,188,390
計	2,247,784	7,310,371	4,568,760	4,989,395	—	4,989,395
	47,278,988	12,178,042	5,001,210	54,455,820	25,480,039	28,975,781

(c) 無形固定資産明細表

当該金額が資産総額の100分の1に満たないので(「財務諸表規則」第120条の規定により)記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表
株式

銘柄	一株金額	前期繰越高			当期増加額	
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額
	円	株	千円	千円	株	千円
旭ダウ(株)	500	2,324,000	1,162,000	1,162,000	—	—
新日本化学(株)	500	902,800	464,560	464,560	996,800	498,572
旭トリコット(株)	500	10,000	5,000	5,000	—	—
旭織物(株)	50	480,000	24,000	24,000	—	—
北陽繊維工業(株)	50	60,000	3,000	3,000	—	—
旭染工(株)	50	192,320	9,616	9,616	192,320	9,616
南海合繊紡績(株)	500	40,000	20,000	20,000	—	—
(株)旭化成サービスショップ	500	10,000	5,000	5,000	—	—
富士チタン(株)	50	2,207,945	112,472	86,935	—	—
(株)太陽機械製作所	50	1,000,000	50,000	50,000	—	—
旭有機材(株)	50	2,864,000	144,285	144,285	—	—
東洋醸造(株)	50	9,384,000	739,438	739,438	—	—
日本ハム(株)	50	3,060,000	576,378	387,086	—	—
丸起証券(株)	500	100,000	50,000	50,000	—	—
旭興不動産(株)	500	3,600	1,800	1,800	—	—
旭グロス(株)	500	6,000	3,000	3,000	—	—
羽咋繊維(株)	500	10,000	5,000	5,000	—	—
積水ウレタン(株)	500	50,000	25,000	25,000	—	—
デルタプラスチック(株)	500	240,000	120,000	120,000	—	—
新旭化成工業(株)	500	4,000,000	2,000,000	2,000,000	—	—
日精化学工業(株)	500	—	—	—	* 18,800	* 9,780
					30,700	15,350
富士織物整理(株)	50	—	—	—	* 352,900	* 17,352
(株)東京旭原糸部	50	—	—	—	121,800	15,126
旭興織維(株)	500	—	—	—	9,600	4,800
延岡加工紙(株)	500	—	—	—	* 1,000	* 500
加美合繊加工(株)	500	—	—	—	15,000	7,500
日本畜産食品(株)	500	38,300	18,378	18,378	—	—
繊維技術研(株)	500	—	—	—	* 30,000	* 15,000
計		26,982,965	5,538,927	5,324,098	1,366,220	550,964
					* 402,700	* 42,632

注 *印は商法に基き関係会社の対象を一部変更したための異動である。

2 上記の内、当社の有する有価証券と債権の合計額が当社の資産総額の100分の1を超えるものは旭ダウ(株)、新日本化学工業(株)、東洋醸造(株)及び新旭化成工業(株)の4社である。

(1) 旭ダウ(株)

(i) 発行済株式 4,648,000株

摘要

(1) 有形固定資産増加の主なもの

「ベンベルグ」連紡機切替 (三期)	510百万円
「カシミロン」四系列工事	1,110 "
ナイロン6工事 (一期)	550 "
「シリカリチート」工事	910 "

(2) 建設仮勘定残高の主なもの

ナイロン6工事 (一期)	672百万円
ナイロン6工事 (二期)	250 "
アクリロニトリル工事 (二期)	1,250 "
アクリロニトリル工事 (増設)	200 "
ポリブタジエン工事	750 "

当期減少額		期末残高			摘要
株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
株	千円	株	千円	千円	
—	—	2,324,000	1,162,000	1,162,000	取得価格は、移動平均法によつて算出されており、その貸借対照表計上額については、原価主義を採っているが、取得価格の計上額と貸借対照表計上額の相違する銘柄は、時価の低下が著しいものにつき、臨時的に価格の切下げを行つたものである。
—	—	1,899,600	963,132	963,132	
—	—	10,000	5,000	5,000	
—	—	480,000	24,000	24,000	
—	—	60,000	3,000	3,000	
—	—	384,640	19,232	19,232	
—	—	40,000	20,000	20,000	
—	—	10,000	5,000	5,000	
—	—	2,207,945	112,472	86,935	
—	—	1,000,000	50,000	50,000	
—	—	2,864,000	144,285	144,285	
—	—	9,384,000	739,438	739,438	
*3,060,000	*387,086	0	0	0	
—	—	100,000	50,000	50,000	
—	—	3,600	1,800	1,800	
—	—	6,000	3,000	3,000	
—	—	10,000	5,000	5,000	
—	—	50,000	25,000	25,000	
—	—	240,000	120,000	120,000	
—	—	4,000,000	2,000,000	2,000,000	
—	—	49,500	25,130	25,130	
—	—	352,900	17,352	17,352	
—	—	121,800	15,126	15,126	
—	—	9,600	4,800	4,800	
—	—	1,000	500	500	
—	—	15,000	7,500	7,500	
—	—	38,300	18,378	18,378	
—	—	30,000	15,000	15,000	
—	—	25,691,885	5,556,145	5,530,608	
3,060,000	387,086				

(四) 当社の持株比率 50%

(イ) 旭ダウ(株)は「サラン」及び「スタイロン」の製造販売を行つており、当社が現金を米国法人、ダウケミカル社が技術を夫々折半出資している。

(ニ) 役員の兼任 宮崎輝(当社取締役社長) 角田吉雄(同常務取締役)取締役を兼任

(2) 新日本化学工業(株)

- (イ) 発行済株式 2,000,000株
 (ロ) 当社の持株比率 90.28 %
 (ハ) 新日本化学工業(株)は当社の技術援助により、食塩とマグネシアクリンカー等の製造販売を行なっている。
- (3) 東洋醸造(株)
 (イ) 発行済株式 25,933,000株
 (ロ) 当社の持株比率 37.05 %
 (ハ) 東洋醸造(株)は合成酒、洋酒医薬品の製造販売を行っており、当社の食品事業を通じ、研究の委託業務の提携を行なっている。
- (ニ) 役員の兼任 織田淳磨(当社取締役) 監査役を兼任
- (4) 新旭化成工業(株)
 (イ) 発行済株式 4,000,000株
 (ロ) 当社の持株比率 100 %
 (ハ) 新旭化成工業(株)は当社の全額出資により設立され、ナイロン、「シリカリチート」、ポリブタジエン等の新規事業の企業化を推進中である。
- (ニ) 役員の兼任 取締役社長 宮崎 輝(当社同左) 取締役副社長 刈谷 享(当社同左)
 専務取締役 小幡 謙三(当社同左) " 堀 深(当社同左)
 同 久保田正雄(当社同左) 取締役 団野 武(当社同左)
- (e) 関係会社出資金明細表 (単位 千円)

関係会社名	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要
(有)丸 羽サイジング	3,900	—	—	4,900	
計	3,900	—	—	3,900	

(f) 関係会社貸付金明細表

(1) 関係会社短期貸付金

関係会社名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 (担保) 要 (返済期)
	千円	千円	千円	千円	
丸 起 証 券(株)	97,800	173,000	150,800	120,000	(無) 40/3
富士チタン工業(株)	—	95,000	55,000	40,000	(無) 40/3
新日本化学工業(株)	400,000	—	400,000	—	
	(229,206)			(608,991)	
合 計	497,800	268,000	605,800	160,000	
	(727,006)			(768,991)	

注 () 内金額は、関係会社長期貸付金よりの振替額である。

(2) 関係会社長期貸付金

関係会社名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 (利率) (担保) 要 (返済額)
	千円	千円	千円	千円	
旭 ダ ウ(株)	(164,994) 247,493	—	82,498	(164,995) 164,995	(無) 40/3
新日本化学工業(株)	(7,600) 972,600	202,989	344,254	(312,800) 831,335	(") 40/3~43/8及資金 事情により決定
旭 ト リ コ ッ ト(株)	(13,800) 147,900	6,452	7,972	(1,830) 146,380	無利息 (") 資金事情により決定
旭 織 物(株)	(13,492) 110,555	—	6,746	(12,962) 103,809	(一部付) 44/12~45/10
北 陽 織 維 工 業(株)	(528) 43,717	2,000	308	(528) 45,409	(") 41/6
羽 咋 織 維 工 業(株)	(13,800) 111,651	—	6,900	(13,800) 104,751	無利息 (") 45/12
旭 染 工(株)	(8,388) 64,252	—	2,784	(12,848) 61,468	(有) 43/4
南海合織紡績(株)	(—) 382,000	131,500	124,500	(72,000) 389,000	(") 44/9
(株)旭化成サービス ショップ	(—) 14,000	3,800	1,000	(—) 16,800	(無) 41/7
富士チタン工業(株)	(1,174) 256,096	349,392	—	(2,348) 605,488	(有) 39/5~41/9及資金 事情により決定
(株)太陽機械製作所	(—) 590,766	—	70,740	(5,000) 520,026	(") 39/11~44/11及資 金事情により決定

関係会社名	前 繰 越	期 高	当 増 加	期 額	当 減 少	期 額	期末残高	摘 (利率)	保 (担保)	要 (返済期)
	千円		千円		千円		千円			
旭有機材工業(株)	(4,680)		—		2,340	(3,980)		(有)	39/11~56/5	
	52,640					50,300				
東洋醸造(株)	(—)		—		—	(—)		(〃)	未定	
	270,000					270,000				
積水ウレタン工業(株)	(—)		70,000		—	(—)		(〃)	43/8	
	30,000					100,000				
加美合繊加工(株)	—		9,000		—	(—)		(〃)	45/4	
						9,000				
日精化学工業(株)	(—)		25,000		16,029	(—)		(〃)	43/11	
	16,029					25,000				
丸起証券(株)	—		20,000		—	20,000		(〃)	40/12	
富士線物整理(株)	(750)		2,000		375	(1,850)		(〃)	42/6	
	2,625					4,250				
(有)丸羽サイジング	(—)		—		300	(300)		(〃)	39/4	
	600					300				
繊維技研(株)	(—)		4,500		—	(3,750)		(〃)	42/9	
	8,500					13,000				
合 計	(229,206)		826,633		666,746	(608,991)				
	3,321,424					3,481,311				
	(3,092,218)					(2,872,320)				

注 期末残高欄の上段()内金額は貸借対照表日から起算して、1年以内に返済されるものであるため貸借対照表において、流動資産として計上してある。

(g) 社債明細表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償還額	未 償 還 残 高	発行 価 格	利率	担 保 (種類, 目的物, 順位)	償還期限
		千円	千円	千円	円 分			
第7回ぬ号社債	32. 5.25	300,000	180,000	(192,000) 192,000	99.75	7.3	モアーゲージ (目的物及順位)	39. 5.25
〃 る号 〃	32. 8.24	150,000	54,000	(96,000) 96,000	98.00	7.5	宮崎地方法務局延岡支 局	39. 8.24
〃 を号 〃	32.10.25	150,000	48,000	(102,000) 102,000	98.00	7.5	登記第3号第4号第10号	39.10.24
〃 わ号 〃	33. 2.25	140,000	44,800	(95,200) 95,200	98.00	7.5	第11号 工場財団	40. 2.25
第8回い号社債	33. 8.25	200,000	56,000	(16,000) 144,000	98.00	7.5	宮崎地方法務局 日之 影	40. 8.25
〃 ろ号 〃	33.10.25	200,000	48,000	(16,000) 152,000	98.00	7.5	出張所登記第1号工場 財団	40.10.25
〃 は号 〃	33.11.25	200,000	48,000	(16,000) 152,000	98.00	7.5	(第7回第1順位)	40.10.25
〃 に号	34. 2.23	250,000	60,000	(20,000) 190,000	98.00	7.5		41. 2.23
〃 ほ号 〃	34. 4.25	400,000	80,000	(32,000) 320,000	98.00	7.5		41. 4.25
〃 へ号 〃	34. 7.25	300,000	60,000	(24,000) 240,000	98.00	7.5		41. 7.25
〃 と号 〃	34. 9.25	350,000	70,000	(28,000) 280,000	98.00	7.5		41. 9.24
〃 ち号 〃	35. 1.25	300,000	48,000	(24,000) 252,000	98.00	7.5		42. 1.25
〃 り号 〃	35. 3.25	300,000	48,000	(24,000) 252,000	98.00	7.5		42. 3.25
〃 ぬ号 〃	35. 5.25	300,000	36,000	(24,000) 264,000	98.00	7.5		42. 5.25
〃 る号 〃	35. 9.22	300,000	36,000	(24,000) 264,000	98.00	7.5		42. 9.22
〃 を号 〃	35.11.25	300,000	24,000	(24,000) 276,000	98.00	7.5		42. 1.25
〃 わ号 〃	36. 1.25	350,000	28,000	(28,000) 322,000	98.00	7.5		43. 1.25

銘 柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還 残高	発行 価格	利率	担保 (種類, 目的物, 順位)	償還期限
		千円	千円	千円	円	分		
第8回か号社債	36. 3.25	2,100,000	168,000	(168,000) 1,932,000	98.00	7.5	(種類)(目的物)は 第7回に同じ	43. 3.25
" よ号 "	36. 5.25	550,000	27,500	(55,000) 522,500	98.75	7.3	(第8回第2順位)	43. 5.25
第9回い号社債	36. 9.25	350,000	17,500	(35,000) 332,500	98.75	7.3		43. 9.25
" ろ号 "	37. 1.25	350,000	—	(35,000) 350,000	98.75	7.3		44. 1.25
" は号 "	37. 6.25	350,000	—	(17,500) 350,000	98.75	7.3		44. 6.25
" に号 "	35.12.20	200,000	—	(10,000) 200,000	98.75	7.5		44.12.20
" ほ号 "	38. 1.25	450,000	—	(22,500) 450,000	98.75	7.3		45. 1.24
" へ号 "	38. 6.25	650,000	—	(—) 650,000	98.75	7.3	(種類)(目的物)は 第7回に同じ	45. 6.25
" と号 "	38.12.21	650,000	—	(—) 650,000	98.75	7.3	(第9回第三順位)	45.12.21
合 計		10,140,000	1,109,800	(1,128,200) 9,030,200 (7,902,000)				

摘 要

「社債の発行による手取金の使途」

償還資金及び長期負債の返済の一部に充当。

残額は設備資金に使用した。

注 上記未償還残高欄の上段()内金額 1,128,200 千円は貸借対照表日から起算して1年以内に償還予定のものであるため貸借対照表は流動負債に計上している。

(h) 長期借入金明細表

借 入 先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	千円	千円	千円	千円
日本興業銀行	(100,000) 250,000	—	50,000	(100,000) 200,000
"	(200,000) 300,000	—	100,000	(200,000) 200,000
"	(200,000) 500,000	—	100,000	(200,000) 400,000
"	(36,000) 162,000	—	18,000	(36,000) 180,000
"	(100,000) 425,000	—	50,000	(100,000) 375,000
"	280,000	520,000	—	(90,000) 800,000
日本長期信用銀行	(100,000) 250,000	—	50,000	(100,000) 200,000
"	(200,000) 300,000	—	100,000	(200,000) 200,000
"	(200,000) 500,000	—	100,000	(200,000) 400,000
"	(40,000) 160,000	—	20,000	(40,000) 140,000
"	(—) 590,000	—	—	(96,000) 590,000
"	280,000	470,000	—	(141,000) 750,000
日本開発銀行	(37,500) 37,500	—	37,500	—
"	(—) 13,000	—	—	(—) 13,000
"	(15,000) 150,000	—	—	(30,000) 150,000

金 利 (日歩)	返済期日	担 保 の 内 容	摘 要
40.10.31	延岡工場財団	N. C 第 4 位	「ベンベルグ」設備資金
40. 3.31	富士工場財団	N. C 第 1 位	「カシミロン」設備資金
41. 3.31	〃	第 2 位	「アクリロニトリル」設備資金
42.10.31	延岡工場財団	N. C 第11位	「旭味」増産工事資金
43. 2.28	〃	第12位	37年度一般設備資金
43. 9.30	延岡工場財団	N. C 第14位	38年度一般設備資金
41. 3.31	〃	第 4 位	「ベンベルグ」設備資金
40. 3.31	富士工場財団	N. C 第 1 位	「カシミロン」設備資金
41. 3.31	〃	第 2 位	「アクリロニトリル」設備資金
42. 4.30	延岡工場財団	N. C 第11位	「旭味」増産工事資金
42. 7.31	〃	第12位	37年度一般設備資金
43. 7.31	〃	N. C 第14位	38年度一般設備資金
38.12.31	富士工場財団	N. C 第 1 位	「カシミロン」設備資金
51. 3.31	芦屋独身寮土地	第 1 位	肥料生産の為の市中銀行借入金の肩替り資金
44. 2.28	水ヶ崎発電所	第 1 位	ナイロン設備資金 (37年度)

借 入 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
日 本 開 発 銀 行	(20,000) 50,000	150,000		(40,000) 200,000
住 友 信 託 銀 行	(80,000) 80,000	—	80,000	—
"	(60,000) 320,000	—	30,000	(60,000) 290,000
"	(80,000) 260,000	—	40,000	(80,000) 220,000
"	(60,000) 300,000	—	30,000	(60,000) 270,000
"	(60,000) 300,000	—	30,000	(60,000) 720,000
"	(—) 200,000	—	—	(—) 200,000
"	(—) 200,000	200,000	—	(—) 400,000
"	—	200,000	—	(—) 200,000
三 菱 信 託 銀 行	(95,000) 95,000	—	15,000	(30,000) 80,000
"	(84,000) 355,000	—	42,000	(269,000) 313,000
"	(24,000) 165,000	—	12,000	(24,000) 153,000
"	(—) 90,000	60,000	—	(—) 150,000
安 田 信 託 銀 行	(100,000) 175,000	—	50,000	(100,000) 125,000
"	(50,000) 150,000	—	25,000	(50,000) 125,000
"	(15,000) 100,000	—	—	(30,000) 100,000
"	(—) 150,000	150,000	—	(30,000) 300,000
東 洋 信 託 銀 行	(70,000) 125,000	—	35,000	(70,000) 90,000
"	(25,000) 87,500	—	12,500	(25,000) 75,000
"	(12,500) 100,000	—	—	(25,000) 100,000
"	(—) 160,000	40,000	—	(—) 200,000
"	—	100,000	—	(—) 100,000
"	—	50,000	—	50,000
日 本 不 動 産 銀 行	(40,000) 300,000	—	—	(80,000) 300,000
"	(—) 400,000	100,000	—	(70,000) 500,000
肥 後 銀 行	(10,000) 10,000	—	10,000	—
南 都 銀 行	100,000	—	—	100,000
東 京 都	(561) 29,732	—	276	(480) 29,456
宮 崎 県	(2,775) 43,100	—	1,366	(2,867) 41,734
大 阪 府	(—) 15,000	15,000	1,000	(6,000) 29,000
富 士 市	(662) 16,990	—	326	(683) 16,664

金 (日歩)	利	返済期日	担 保 の 内 容	摘 要
		44. 3.31	水ヶ崎発電所 第2位	ナイロン設備資金 (38年度)
		39. 3.19	富士工場財団 N. C 第1位	「カシミロン」設備資金
		40. 9.18	延岡工場財団 N. C 第5位	「旭味」増産工事資金
		41. 6.19	" N. C 第7位	イオン交換樹脂膜設備資金
		43. 3.19	有 価 証 券	長期運転資金
		42. 9.19	延岡工場財団 N. C 第12位	37年度一般設備資金
		43. 8.19	有 価 証 券	38年度一般設備資金
		44. 1.19	延岡工場財団 N. C 第14位	38年度一般設備資金
		44. 7.19	有 価 証 券	38年度一般設備資金
		39. 5.19	富士工場財団 N. C 第1位	「カシミロン」設備資金
		40. 5.19	延岡工場財団 N. C 第5位	「旭味」増産工事資金
		43. 3.19	" 第7位	イオン交換樹脂膜設備資金
		44. 3.19	" 第14位	38年度一般設備資金
		40. 3.19	" 第6位	「加燐硝安」増産工事資金
		41. 9.19	" 第9位	「ベンベルグ」合理化資金
		42. 9.19	" 第12位	37年度一般設備資金
		44. 4.19	" 第14位	38年度一般設備資金
		40. 7.19	" 第8位	一般設備資金
		41.12.19	" 第10位	「ベンベルグ」合理化資金
		42.11.19	" 第12位	37年度一般設備資金
		43.11.19	" 第14位	38年度一般設備資金
		未 定	有 価 証 券	38年度一般設備資金
		"	延岡工場財団 N. C 第15位	39年度一般設備資金
		42.11.20	" 第13位	硝化綿増産及び火薬工場合理化
		43. 6.20	" 第14位	38年度一般設備資金
		38.10.31	住 宅	金属マグネシウム工場用地資金
		未 定	未 定	長期運転資金
		61. 2.28	有 価 証 券	寮社宅建設資金
		57. 7.19	住 宅	"
		53. 9.21	"	"
		54. 1.31	"	"

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	千円	千円	千円	千円
日本住宅公団	(28,934)			(28,809)
	451,422	—	14,524	436,898
住宅金融公庫	(559)			(578)
	35,957	—	275	35,682
北海道住宅公社	(15)			(13)
	971	—	9	962
日本団体生命保険	(50,000)			(50,000)
	50,000	25,000	25,000	50,000
住友生命保険	(68,000)			(34,000)
	68,000	—	34,000	34,000
"	—	30,000	—	(10,000)
	(45,000)			30,000
"	100,000	—	15,000	(60,000)
				85,000
"	—	50,000	—	(—)
				50,000
日本生命保険	—	100,000	—	(6,000)
				100,000
第一生命保険	—	100,000	—	(10,000)
				100,000
合 計	(2,310,506)			(2,895,530)
	9,281,172	2,360,000	1,128,776	10,512,396
	(6,970,666)			(7,616,866)

注 上記上段 () 内金額は貸借対照表日から起算して1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表上は流動負債に計上してある。

(j) 資本金明細表
既発行株式

銘 柄	発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	株	円	円		
額面株式					総 額 9,360,000 千円 の中 3,997,877千円は再評価積 立金の一部を資本に組入 れた分であり1,084,298千 円は株式配当により新株 を発行した分である。 関係会社の所有株数 0 株
普 通 株	187,200,000	50	9,360,000,000	東京, 大阪, 名古屋 京都, 神戸, 福岡, 広島, 新潟, 札幌	
小 計	187,200,000		9,360,000,000		
無額面株式					
株式発行のない資本の額					
資 本 の 額		9,360,000,000 円			
準備金の資本組入					

資 本 組 入 額	摘 要
円	
700,000,000	① 昭和27年 1 月20日再評価積立金の一部 700,000千円を資本に組入れた。
1,225,000,000	② 昭和31年 5 月30日再評価積立金の一部 1,225,000千円を資本に組入れた。
714,004,500	③ 昭和35年 3 月15日再評価積立金の一部 714,005千円を資本に組入れた。
320,000,000	④ 昭和36年 4 月 1 日再評価積立金の一部 320,000千円を資本に組入れた。
332,800,000	⑤ 昭和36年10月 1 日再評価積立金の一部 332,800千円を資本に組入れた。
346,112,000	⑥ 昭和37年 4 月 1 日再評価積立金の一部 346,112千円を資本に組入れた。
359,960,000	⑦ 昭和37年10月 1 日再評価積立金の一部 359,960千円を資本に組入れた。
計 3,997,876,500	

(k) 資本剰余金明細表

当該事業年度における増加額及び減少額がないので(「財務諸表規則」第124条の規定により)記載を省略した。

金 利 (日歩)	返済期日	担 保 の 内 容	摘 要
	57. 1.25	住 宅	寮社宅建設資金
	72. 1.20	"	"
	65.12.18	"	"
	39. 5.30	有 価 証 券	長期運転資金
	39. 7.31	住友銀行保証	"
	41. 1.25	有 価 証 券	"
	40.11.23	有 価 証 券	"
	未 定	"	39年度一般設備資金
	42. 2.10	"	"
	42. 3.15	"	"

(1) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
利 益 準 備 金	1,282,200	108,000	—	1,390,200	利 益 処 分
配 当 平 均 積 立 金	62,000	340,000	—	402,000	"
退 職 給 与 積 立 金	155,397	100,000	—	255,397	"
別 途 積 立 金	4,860,000	—	—	4,860,000	
計	6,359,597	548,000	—	6,907,597	

(m) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に 対する過不足	
						当期分	累 計
	千円	千円	千円	千円	%		
有 形 固 定 資 産							
建 築 物	8,907,607	212,770	3,155,653	5,751,954	35.43	41,732	41,732
機 械 及 び 装 置	3,814,638	92,563	1,422,913	2,391,725	37.30	—	—
車 輛 及 び 運 搬 具	31,556,233	1,544,292	19,444,789	12,111,444	61.62	155,331	155,331
工 具 器 具 及 び 備 品	690,522	34,701	417,678	272,844	60.49	—	—
(小 計)	2,309,035	158,289	1,039,006	1,270,029	45.00	—	—
	(47,278,035)	(2,042,615)	(25,480,039)	(21,797,996)	(51.51)	(197,063)	(197,063)
無 形 固 定 資 産							
営 業 権	6,000	600	3,300	2,700	55.00		
特 許 権	213,074	5,759	32,150	180,924	15.09		
商 標 権	32,461	898	5,468	26,993	16.34		
実 用 新 案 権	1,451	61	376	1,075	25.91		
意 匠 権	259	6	25	234	9.65		
施 設 利 用 権	204,189	4,567	54,940	149,249	26.91		
水 利 権	21,866	547	13,670	8,196	62.52		
その他の無形固定資産	89,721	4,334	29,955	59,766	33.39		
(小 計)	(569,021)	(16,802)	(139,884)	(429,137)	(24.58)		

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に 対する過不足	
						当期分	累 計
繰 延 勘 定 特許権使用料, テキサ コ	27,886	921	13,654	14,232	均等償却 (15年)		
ソ ハ イ オ	75,732	7,560	26,460	49,272	" (5年)		
マグネテルム	140,630	—	—	140,630			
シリカリチート	88,466	5,898	5,898	82,568			
ナ イ ロ ン	268,700	5,959	5,959	262,741			
合 成 ゴ ム	181,327	—	—	181,327			
社 債 発 行 差 金	276,137	11,953	189,396	86,741	" (3年~7年)		
開 発 費	52,300	5,230	26,150	26,150	" (5年)		
試 験 研 究 所	573,374	81,796	381,160	192,214	" (5年)		
広 告 宣 伝 費	38,690	4,261	12,992	25,698	" (3年)		
そ の 他 の 繰 延 費 用	105,694	9,116	29,605	76,089	" (3年~17年)		
(小 計)	(1,828,936)	(132,694)	(691,274)	(1,137,662)			
合 計	49,675,992	2,192,111	26,311,197	23,364,795			

注 1 減価償却又は償却の基準

イ) 有形固定資産…法人税法に基づく定率法並びに租税特別措置法による特別償却

ロ) 無形固定資産

ハ) 繰延勘定} ……商法の規定に基づく最長期間の均等償却但し商法に規定のないものは、法人税法に基づく定額法

2 当期償却額には租税特別措置法による特別償却額 197,063 千円を含む。

3 償却範囲額に対する超過は租税特別措置法による特別償却額である。

4 上表の固定資産償却額と損益計算書(製品製造原価明細表を含む)及び剰余金計算書における減価償却費との差額 206,337 千円は貸与施設に対する償却額 7,595 千円、休止工場に対する償却額 10,495 千円研究開発費に含まれる償却額 178,359 千円及びその他の償却額である。

5 繰延勘定のうちその他繰延費用の主な内訳は公共負担金 IBM 電子計算機の導入経費(輸入税)外である。

6 特許権使用料マグネテルム、合成ゴムは運転開始していないので償却は行っていない。

(n) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
納 税 引 当 金	133,025	1,930,000	1,162,447	—	900,578	
貸 倒 引 当 金	310,000	65,598	—	55,598	320,000	
価 格 変 動 準 備 金	610,000	745,000	—	610,000	745,000	
研 究 開 発 引 当 金	580,000	—	300,000	—	280,000	
圧 縮 引 当 金	—	102,107	—	—	102,107	
退 職 給 与 引 当 金	1,669,000	768,355	174,355	—	2,263,000	

注 1 貸倒引当金及び価格変動準備金の減少額のその他は法人税法上の洗替によるものである。

2 価格変動準備金の繰入は税法上の限度額通り実施した。

3 退職給与引当金の法人税の当期繰入限度額は 336,355 千円であり、当期引当実施額は 768,355 千円である。差額は過去の繰入不足額に対する充当額である。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区 分	金 額	区 分	金 額
当 座 預 金	千円 971,543	社 債 元 利 払 引 当 預 金	千円 119,901
通 知 預 金	3,891,661	現 金 及 び 定 額 貯 金 其 の 他	14,485
定 期 預 金	3,537,478	別 段 預 金	5,681,539
普 通 預 金	9,545	計	14,226,152

(b) 受取手形

① 製品別内訳

区 分	金 額	区 分	金 額
化学繊維関係	千円 2,143,169	硝化綿関係	千円 443,034
カシミロン関係	4,216,016	食品関係	415,596
火薬関係	884,152	アクリル関係	86,394
肥料関係	242,237	その他	45,701
薬品関係	394,208		
紙関係	91,218	計	8,961,725

② 期日別内訳

合 計	期 日	39 年 4 月	5 月	6 月	7 月以降
	千円	千円	千円	千円	千円
	8,961,725	1,382,315	3,271,299	3,341,376	966,735

(c) 売掛金

① 製品別内訳

区 分	金 額	区 分	金 額
化学繊維関係	千円 2,079,963	硝化綿関係	千円 51,586
カシミロン関係	1,755,857	食品関係	367,618
火薬関係	364,135	アクリル関係	16,380
肥料関係	140,689	電力関係	728
薬品関係	78,116		
紙関係	13,349	計	4,868,421

上記金額の内 10,010 千円は関係関係会社取引額である。

② 売掛金の発生回収状況

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\left(\frac{C}{A+B}\right)$	滞 留 日 数
千円 4,142,862	千円 38,710,214	千円 37,984,655	千円 4,868,421	千円 88.6%	20日

③ 期日別内訳

合 計	期 日	39 年 3 月	2 月	1 月	39 年 1 月以前
	千円	千円	千円	千円	千円
	4,868,421	4,155,569	519,617	164,280	28,955

(d) 有価証券 付属明細表参照

(e) 製 品

区 分	金 額	区 分	金 額
化学繊維 {糸織物} 関係	千円 644,443	硝化綿関係	千円 68,968
カシミロン関係	3,233,008	食品関係	316,014
火薬関係	2,387,448	アクリル関係	23,580
肥料関係	229,554	その他	193,859
薬品関係	157,348		
		計	7,254,222

(f) 原材料

区 分	金 額	区 分	金 額
パ ル プ	千円 127,315	A N 触 媒	千円 205,537
リ ン タ ー	390,040	グ ル コ ー ス	135,172
アクリロニトリルモノマー	126,170	糖	100,036
工業 塩	40,602	その他の原材料	690,748
硫 化 鉍	10,689	荷 造 材 料	274,961
石 炭	62,444	計	2,163,750

(g) 仕掛品

区 分	金 額	区 分	金 額
化学繊維 {糸 関 係	千円 493,403	硝 化 綿 関 係	千円 19,346
カ シ ミ ロ ン 関 係	821,592	食 品 関 係	142,403
火 薬 関 係	85,451	紙 関 係	13,156
肥 料 関 係	164,229	そ の 他	45,450
薬 品 関 係	31,728	計	1,869,672
	52,914		

(h) 貯蔵品

区 分	金 額
運 転 補 修 用 資 材 外	千円 1,443,921
計	1,443,921

(i) 前渡金

区 分	金 額	備 考
原 材 料 関 係	千円 433,172	
一 般 資 材 関 係	350,421	丸紅飯田, 三菱商事外
計	783,593	

(j) 前払費用

区 分	金 額	備 考
未 経 過 保 險 料	千円 23,731	損害保険料外
社 債 信 託 報 酬	6,885	
未 経 過 利 息	150,067	借入金利息
租 税 課 金	4,747	
賃 借 料	12,427	三井ビル賃貸料
そ の 他	41,180	
計	239,037	

(k) 受託購買関係会社受取手形 1,022,805 千円は旭ダウ(株)に対する立替の決済手形である。

(l) 通常取引以外のその他受取手形 64,495 千円は固定資産資材売却等である。

(m) 従業員に対する短期債権

区 分	金 額	備 考
従 業 員 貸 付 金	千円 3,446	貸付金限度一人当り 1 万円, 1 年以内日歩 2 銭 5 厘
従 業 員 貸 付 利 息	26,229	
従 業 員 立 替 金	237,423	供給所 (福利施設) 売上商品代外
計	267,098	

(n) 短期貸付金

区 分	金 額	備 考
社 外 貸 付 金	千円 397,070	運転資金貸付 利息2.2~2.6銭期限1年以内 系 列 機 業 場 関 係 磐 城 市 そ の 他
計	(431,622) 397,070 828,692	371,765 千円 15,000 " 10,305 "

注 () 内金額は長期貸付金よりの振替額

(o) 立 替 金

区 分	金 額	備 考
旅 費 立 替 金	千円 86,196	海外渡航費外
健 康 保 険 組 合	18,455	
社 外 立 替 金	110,224	系列店設備代外
そ の 他	191	
計	215,066	

(p) 未 収 入 金

区 分	金 額	備 考
未 収 受 取 割 引 料	千円 62,055	
貸 付 金 利 息	94,606	
資 産 売 却 代 他	145,901	資材, 副産物払下品代
そ の 他	65,713	
計	368,275	

(q) 仮 払 金

区 分	金 額	備 考
通 過 勘 定	千円 365,585	未達勘定相殺戻 134,282千円 特許関係費用 121,670 " その他 109,633千円
計	365,585	

(r) 関係会社貸付金 付属明細表参照

(s) 関係会社立替金

区 分	金 額	備 考
旭 ダ ウ(株)	千円 556,477	
新日本化学工業(株)	841,743	
富士チタン工業(株)	184,714	
そ の 他	18,452	
計	1,601,386	

(ロ) 固 定 資 産

(a) 建設仮勘定

区 分	金 額	備 考
工 事 出 来 高 払	千円 3,984,450	ナイロン6工事(一期) 672百万円
工 事 引 当 前 渡 金	1,004,945	ナイロン6工事(二期) 250 アクリロニトリル工事(二期) 1,250 アクリロニトリル工事(増設) 200 ポリブタジェン工事 750 外
計	4,989,395	

(b) 出 資 金

区 分	金 額	備 考
宮崎県	千円 44,719	
延岡住宅協会	1,000	
その他の	8,248	
計	53,967	

(c) 長期貸付金

区 分	金 額	備 考
取引先	千円 1,749,115	蝶理外 149 件 返済期日 40年 4 月～48年 4 月 利率 日歩 2.4 銭～2.6 銭
不動産関係	627,740	三井不動産外 1 件 返済期日 48年 9 月～58年 9 月 " " 5 厘
公共団体	131,001	延岡市外 1 件 返済期日 45年 4 月～49年 8 月 " 年 8 分
その他の	7,355	日本放射線高分子研究会外 6 件 返済期日 40年11月～48年10月 " 無利息～日歩2.4 銭
計	(431,622) 2,515,211 (2,083,589)	

注 金額欄の上段 () 内金額 431,622 千円は貸借対照表日から起算して 1 年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては流動資産として計上してある。

(d) 役員又は従業員に対する長期貸付金

従業員並びに役員に対する一般貸付金 495,437 千円

(e) 退職給与支払基金

退職給与引当金 470,818 千円は定期預金である。

(f) その他の投資

区 分	金 額	備 考
借室敷金	千円 341,519	大阪、東京、福岡、札幌、名古屋事務所、富士、川崎、延岡工場
大阪化繊取引所信託金	100	
その他の	1,901	
計	343,520	

(ハ) 繰延勘定

区 分	金 額	備 考
特許権使用料	千円 730,770	ナイロン 262,740 千円 合成ゴム 181,327 千円 金属マグネシウム 140,630 千円 シリカリチート 82,568 千円 ソハイオ 49,272 千円外
社債発行差金	86,741	
開発費	26,150	イオン交換樹脂膜外
試験研究費	192,214	海水濃縮 56,965 千円 ポリプロピレン 43,229 千円 ロケット火薬
広告宣伝費	25,698	宣伝用自動車代 外 26,819 千円外
その他の	76,089	公共負担金外
計	1,137,662	

(ニ) 流動資産

(a) 支払手形

① 支払手形

区 分	金 額	主 な る 支 払 先
原材料関係	千円 3,550,345	丸紅飯田、伊藤忠商事、 三菱商事外
一般資材関係	1,551,487	
その他の	4,521,173	
合計	9,623,005	

② 期日別内訳

合 計	期 日	39年4月	5 月	6 月	7 月	8 月
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	9,623,005	3,332,563	3,349,641	1,991,023	905,810	43,968

(b) 買 掛 金

区 分	金 額	備 考
原 材 料 関 係	千円 1,765,264	丸紅飯田, 伊藤忠商事, 三菱商事, 日商外
一 般 資 材 関 係	863,485	
設 備 工 事 代	1,549,788	
計	4,178,537	

(c) 短期借入金

借 入 先	返 済 期 日	利 率 (日歩)	金 額
住 友 銀 行	昭和40年3月31日	日 歩 1.9 銭 ~ 2.1 銭	千円 5,230,000
日 本 勸 業 銀 行	"	" "	1,855,000
第 一 銀 行	"	" "	2,050,000
富 士 銀 行	"	" "	1,220,000
三 菱 銀 行	"	" "	1,000,000
東 京 銀 行	"	" "	50,000
宮 崎 銀 行	"	" "	250,000
鹿 児 島 銀 行	"	" "	150,000
阿 波 商 業 銀 行	"	" "	30,000
阿 静 岡 銀 行	"	" "	200,000
農 林 中 央 金 庫	"	" 2 銭 2 厘	800,000
南 都 府 銀 行	"	日 歩 2 銭	100,000
大 分 銀 行	"	" "	50,000
中 国 銀 行	"	" "	40,000
住 友 生 命	"	年 8 %	12,660
三 井 生 命	"	" "	16,336
日 本 生 命	"	" "	12,398
明 治 生 命	"	" "	11,851
計			13,078,245

(d) 一年以内償還予定長期借入金

長期借入金のうち、貸借対照表日から起算して1年以内に返済される
2,895,530千円を流動負債としたものである。(長期借入金明細表参照)

(e) 未 払 金

区 分	金 額	備 考
配 当 金	千円 1,981	
未 払 税 金	113,619	固定資産税外
製 品 割 戻 金 及 び 口 銭	1,231,480	
仕 入 商 品 代	1,179,473	カシミロン商品, 供給所商品外
発 電 所 交 換 差 金	29,000	
計	2,555,553	

(f) 未払費用

区 分	金 額	備 考
給 料 賃 金	千円 244,012	15日分の未払給料
金 利	528,660	
外 註 加 工 費	706,153	ペンベルグ加工費外
広 告 料	100,131	
電 力 料	41,358	
運 賃 及 び 保 管 料	178,917	資材運賃外
未 払 特 許 権 使 用 料	168,917	ナイロン技術料外
従 業 員 賞 与	449,749	6月支払予定分
そ の 他	159,082	
計	2,576,979	

(g) 前受金

区 分	金 額	備 考
製 品 代 前 受 金 外	千円 52,558	製品代(肥料)外
計	52,558	

(h) 預り金

区 分	金 額	備 考
源 泉 所 得 税	千円 15,030	
源 泉 地 方 税	10,861	
労 働 組 合 預 り 金	11,465	
そ の 他	4,799	
計	42,155	

(i) 前受収益 47,979 千円は利息の前受である。

(j) 1年以内償還予定社債 (附属明細表参照)

(k) 設備購入支払手形 2,083,716 千円の主たる支払先は鹿島建設、西華産業である。

(l) 受託購買関係支払手形 1,728,154 千円は旭ダウ外に対する受託購買の支払手形で主たる支払先は鹿島建設、日立製作所である。

(m) 従業員預り金 2,628,719 千円は従業員貯金である。

(n) 関係会社預り金

区 分	金 額	備 考
旭 ダ ウ(株)	千円 4,035	
新日本化学工業(株)	24,381	
新旭化成工業(株)	2,000,000	払込金一時預り分
丸 起 証 券(株)	809	
デルタプラスチック(株)	88,000	
旭有機材工業(株)	7,637	
計	2,124,862	

(o) 仮受金

原材料仮検収外 628,273 千円である。

(ホ) 固定負債

(a) 社 債 (附属明細表参照)

(b) 長期借入金 (")

(c) 退職給与引当金 (引当金附属明細表参照)

(d) 預り保証金 4,054,187 千円は人絹糸外の取引保証金である。

(3) 資金繰状況

(イ) 第62期資金繰実績表

摘 要	昭和38年 10 月	11 月	12 月	昭和39年 1 月	2 月	3 月	計
月 初 繰 越 資 金	千円 9,950,327	千円 10,367,050	千円 10,465,331	千円 10,866,360	千円 10,550,414	千円 9,648,241	千円 9,950,327
収 入							
営 業 収 入	6,596,232	6,844,169	7,454,773	6,653,997	6,131,837	6,272,408	39,953,416
そ の 他 金 債 入	902,574	1,019,160	1,149,898	882,964	976,268	1,431,009	6,361,873
借 入	398,000	535,000	430,000	415,000	642,000	1,025,000	3,445,000
社 債 増	—	—	641,875	—	—	—	641,875
収 入 合 計	7,896,806	8,398,329	9,676,546	7,951,961	7,750,105	14,409,956	56,083,703
支 出							
材 料 費	1,397,799	1,236,401	1,544,532	1,276,998	1,657,073	1,566,074	8,678,877
労 務 費	496,477	503,605	1,437,068	500,716	498,192	494,324	3,930,382
織 物 関 係 費	2,347,627	2,012,121	2,257,486	2,464,732	2,370,011	2,206,332	13,658,309
経 設 備 費	648,496	656,326	654,251	613,695	625,713	709,877	3,908,358
支 払 利 息	469,123	335,021	1,085,856	1,080,792	1,203,375	1,274,263	5,448,430
税 配 当 金 返 金 外 済 還 他	172,734	323,399	282,279	263,341	263,887	476,678	1,782,318
借 入 金 債 償 還	5,780	930,113	56,607	4,037	659,914	15,218	1,671,669
社 債 の 支 出 合 計	—	416,266	157,334	—	—	—	573,600
差 引 翌 月 繰 越 資 金	456,739	424,645	594,616	390,475	72,074	720,227	2,658,776
	30,000	71,500	—	38,000	29,600	139,500	308,600
	1,455,308	1,390,651	1,205,488	1,635,121	1,272,439	1,758,734	8,717,741
	7,480,083	8,300,048	9,275,517	8,267,907	8,652,278	9,361,227	51,337,060
	10,367,050	10,465,331	10,866,360	10,550,414	9,648,241	14,696,970	14,696,970

(ロ) 今後の資金計画

摘 要	昭和39年 4 月～ 6 月	昭和39年 7 月～ 9 月	計
月 初 繰 越 資 金	千円 14,697,000	千円 12,579,000	千円 14,697,000
収 入			
営 業 収 入	22,245,000	20,483,000	42,728,000
そ の 他 金 債 入	2,464,000	2,896,000	5,360,000
借 入	2,440,000	2,960,000	5,400,000
社 債 増	741,000	—	741,000
収 入 合 計	27,890,000	26,339,000	54,229,000
支 出			
材 料 費	5,384,000	5,765,000	11,149,000
労 務 費	2,341,000	1,590,000	3,931,000
織 物 関 係 費	8,649,000	9,650,000	18,299,000
経 設 備 費	2,248,000	2,363,000	4,611,000
支 払 利 息	3,000,000	3,000,000	6,000,000
税 配 当 金 返 金 外 済 還 他	802,000	922,000	1,724,000
借 入 金 債 償 還	726,000	720,000	1,446,000
社 債 の 支 出 合 計	575,000	—	575,000
差 引 翌 月 繰 越 資 金	1,342,000	910,000	2,252,000
	282,000	314,000	596,000
	4,659,000	4,301,000	8,960,000
	30,008,000	29,535,000	59,543,000
	12,579,000	9,383,000	9,383,000